



CSR REPORT

CSR報告書

2019

Environment

Social

Innovation



BANDO

Our Philosophy

[経営理念]

私達は、調和と誠実の精神をもって、
社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を
日々創造、提供し、
お客様をはじめとする社会の信頼に応え、
社業の発展を期するとともに、
バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、
社会に貢献することを期する。

[私達の目標]

みんなの努力で、バンドーグループをこんな会社に育てよう。

1. お客様を大切にし、信頼される会社
2. みんなが物心ともに明るく豊かになる会社
3. 社会に役立つ会社

グループ・ビジョン21 (GV21)

バンドーグループは、プロ意識を持った若いエネルギーが主導する社風への変革を図り、地球環境保護を強く意識して、世界市場におけるコア事業の拡大と、新たな起業に向けて遅しく前進する企業グループを目指す。

▶ 指針

1. プロ意識を持った若いエネルギーを登用し、事業活動の変革を図る。
2. 管理を極小化し、行動を最大化する。
3. 権限の委譲を進め、最良・最短の意思決定を行う。
4. 現製品で最大の利益を得る施策を実行する。
5. 新たな起業へ投資する。
6. やり甲斐が創生される人事・評価システムを強化する。
7. 低炭素社会の実現に向けて環境負荷低減の取り組みを強化する。

経営理念とCSR		社会の中のバンドー化学 2 トップメッセージ 4 中長期経営計画 6 CSRマネジメント 7 マテリアリティ & 新・CSR推進テーマ 8 2018年度の主な活動実績 & 2019年度目標 10
製品・サービス		特集 — 製品イノベーション 12 製品/プロセスイノベーション 14 顧客の安全衛生 16
環境		特集 — CO ₂ 排出量のさらなる削減へ向けて 18 原材料 20 エネルギー 21 水/大気への排出 22 排水および廃棄物/保安防災 23
労働・安全		特集 — グローバル人材の育成 24 研修と教育 26 雇用/ダイバシティと機会均等 27 労働安全衛生 28
コンプライアンス・人権		コンプライアンス(環境面・社会経済面) 30 サプライヤー対応(環境面・社会面)/腐敗防止/ 反競争的行為/人権対応(児童労働・強制労働) 31
ガバナンス・コミュニケーション		コーポレート・ガバナンス/内部統制の推進/ 情報セキュリティ 32 ステークホルダーコミュニケーション 33
データ集		連結業績・財務データ/環境関連データ 36 人材関連データ 37

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号: バンドー化学株式会社
 Bando Chemical Industries, Ltd.
 本社: 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
 創業: 1906年4月14日
 資本金: 109億円
 連結売上収益*: 943億円
 売上高(日本基準、単体): 504億円
 従業員: 4,083人(連結) 1,283人(単体)

*当社グループは、2018年度の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。



本社事業所

編集方針

この報告書は、バンドーグループのCSR推進の考え方や具体的な活動をステークホルダーの皆様へ広くご理解いただくために発行しています。2018年度からの新・CSR推進テーマへの取り組みを軸に、報告書全体を次の7つのセクションで構成し、わかりやすく、見やすい誌面づくりを目指しています。

- | | | |
|---------------------|-----------------|--------|
| [1] 経営理念とCSR | [2] 製品・サービス | [3] 環境 |
| [4] 労働・安全 | [5] コンプライアンス・人権 | |
| [6] ガバナンス・コミュニケーション | [7] データ集 | |

参考にしたガイドライン: 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」/GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード

報告対象期間: 2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)(一部、対象期間外の情報を含む)

報告対象組織: 原則としてバンドー化学株式会社および連結子会社、持分法適用会社を含むバンドーグループ

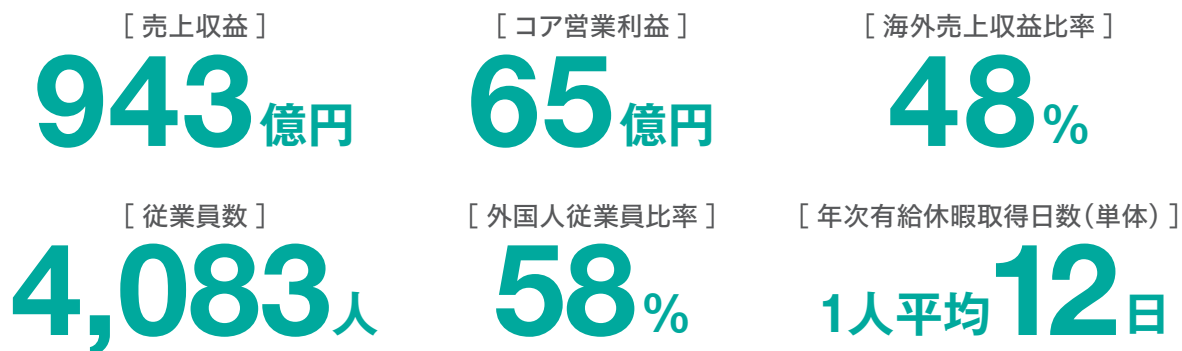
環境報告対象事業所: 本社事業所(基盤技術研究所含む)/足利事業所(工場)/南海事業所(工場)/和歌山事業所(工場、伝動技術研究所含む)/加古川事業所(工場)

会計基準: 財務数値は、特に記載がない限り、2016年度までは日本基準(J-GAAP)、2017年度からは国際財務報告基準(IFRS)で表示しています。

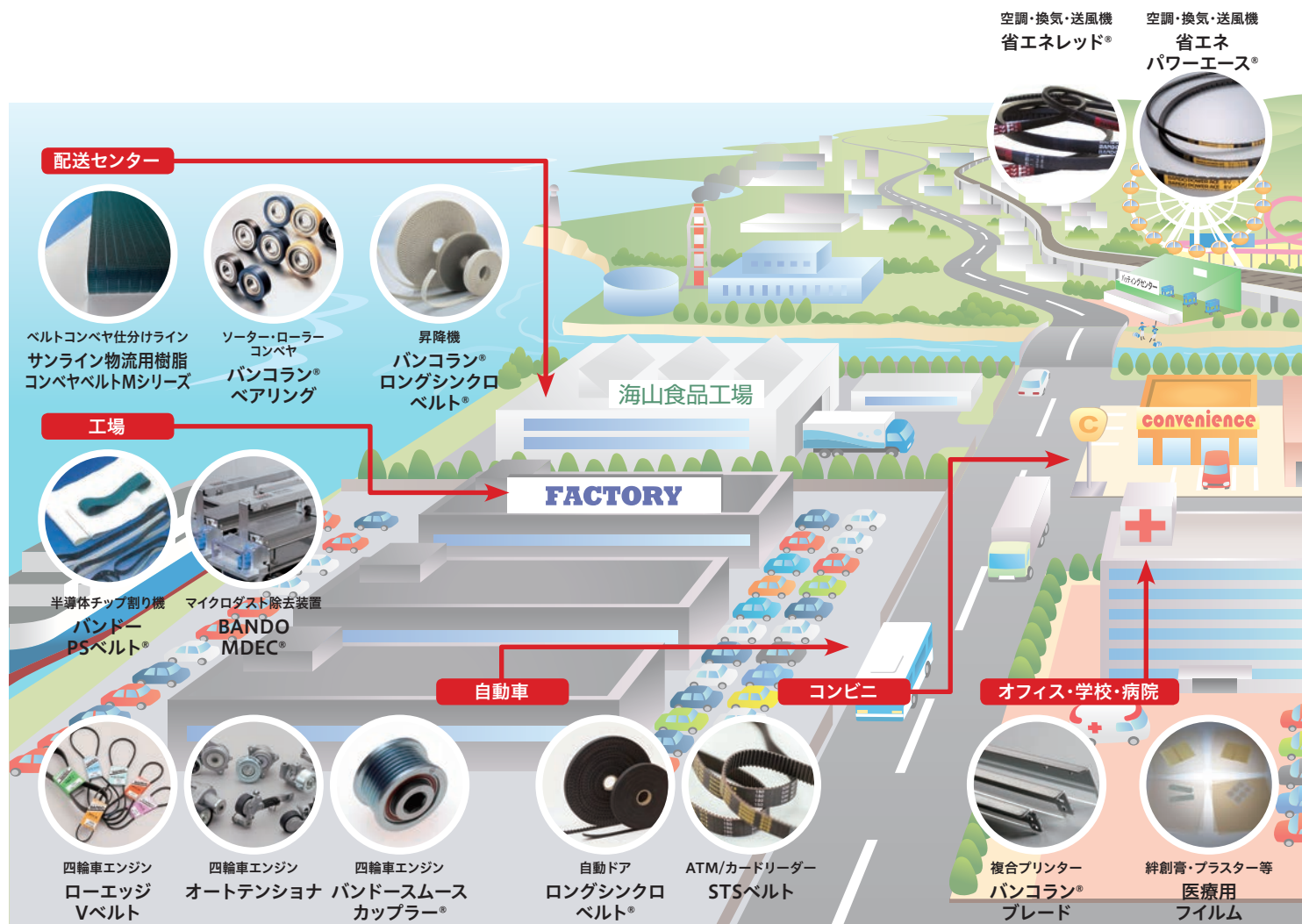
Bando in Society

社会の中のバンドー化学

バンドーグループは、経営理念に「調和と誠実の精神」「社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質の創造」を掲げ、社会のさまざまなシーンで貢献しています。



(特に記載がない限り、2018年度連結数値)



自動車部品事業

44%

産業資材事業

36%

日本

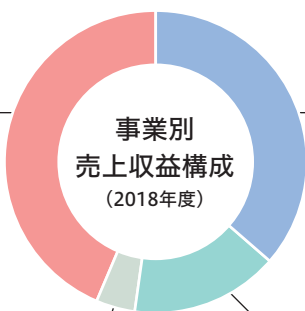
52%

アジア

28%

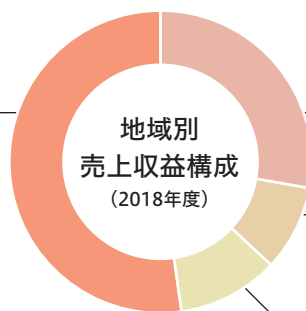
その他

4%



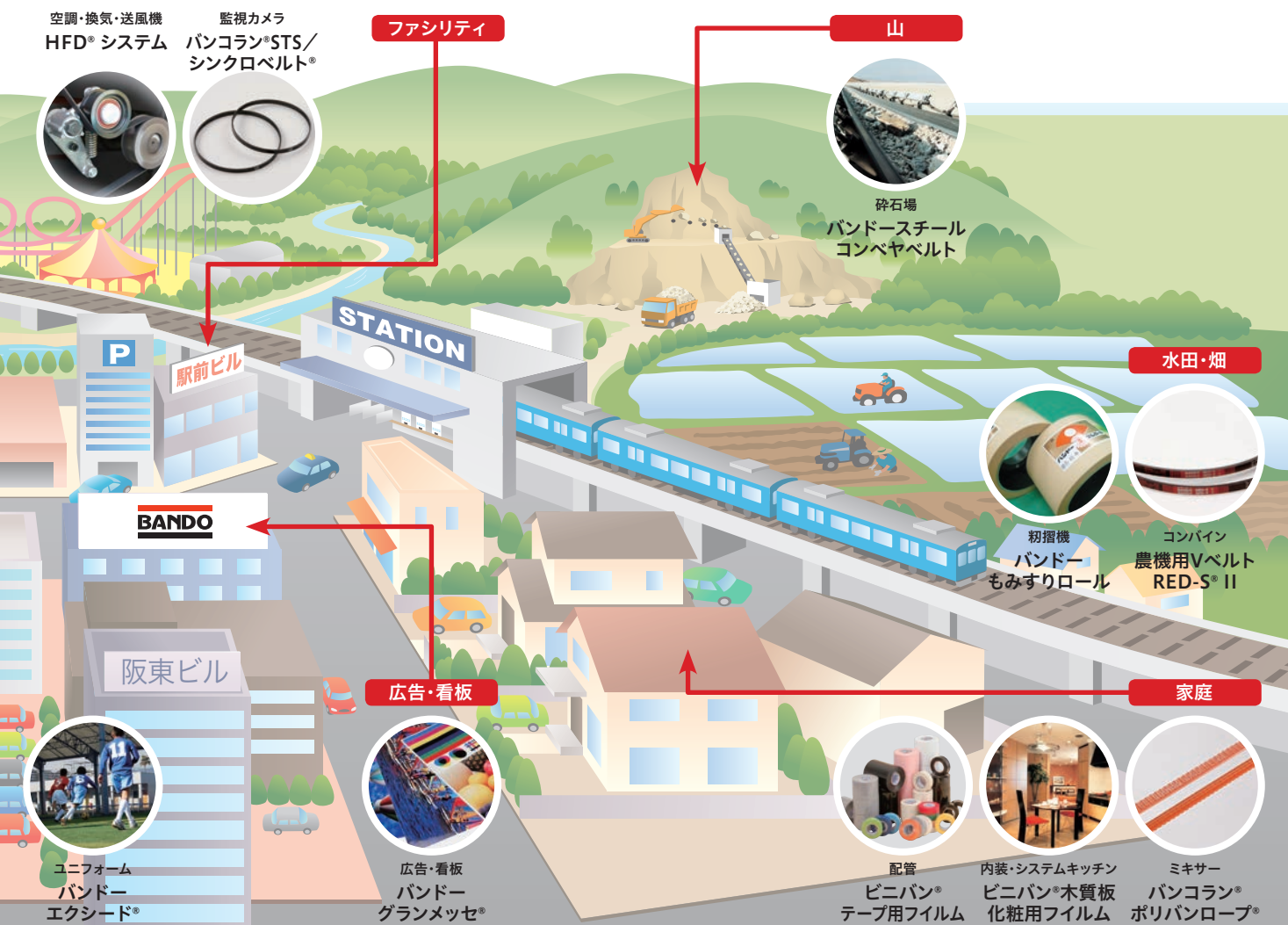
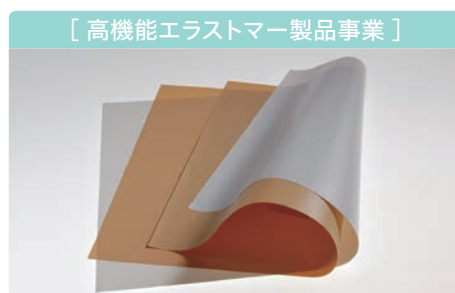
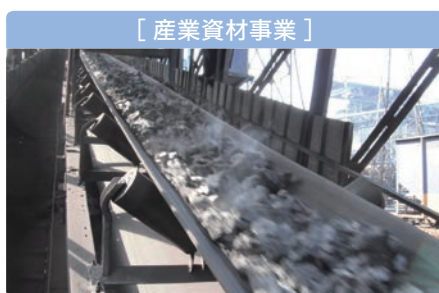
高機能エラストマー
製品事業

16%



中国
9%

欧米他
11%



Top Message

トップメッセージ

揺るぎないDNAのもと、新たなCSR推進テーマに注力し、
社会の持続的な発展に貢献していきます。

揺るぎない3つのDNA

バンドー化学は、自動車産業における100年に一度といわれるイノベーションや米中貿易摩擦など、激しい環境変化への対応と事業ポートフォリオ転換のただ中にありますが、私は、こうした局面においてこそ、当社グループが連綿と受け継いできた3つのDNAの真価を発揮し続けることが、何よりも大切であると考えています。



1つ目は、創業者の哲学や言葉を明文化した「経営理念」です。「調和と誠実の精神」「社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質の創造」を忠実に体現することで持続的成長を遂げてきた当社は、2018年度より、経営理念と密接に結びつけた新たな「CSR推進テーマ」と「マテリアリティ」への取り組みを開始し、事業活動を通じた経営理念の実現と、企業価値の向上に邁進しています。

2つ目は、「イノベーションを生み出す技術力」です。阪東直三郎氏が発明した日本初の木綿製伝動ベルトによって1906年に創業した当社は、繊維産業、農業、重化学工業、自動車産業など、各時代の成長産業の変遷に合わせて事業ポートフォリオを転換し、エラストマーや樹脂の「配合・分散・複合化」技術に磨きをかけてきました。こうした「コア技術」の価値を新たな分野で提供するべく、2018年度からの中期経営計画では、新事業のさらなる拡大に注力しています。2019年5月には、医療・ヘルスケア分野での新事業の加速に向けて、医療機器メーカー株式会社Aimedica MMTの全株式を取得・子会社化しました。

3つ目は、「人間力」です。人を大切にし、人員削減による合理化等を行わないことを基本方針とする当社は、個々の力を最大限に引き出すための取り組みに注力しています。その1つである「改善活動」では、「ものづくりは人づくり」という信念のもと、各人材が知恵を出し、自ら手を動かすことで、現場力と「人間力」を高めてきました。足元で加速している「働き方改革」では、「人間力」のさらなる強化に向けて、心身の健康の維持や生産性向上のほか、グローバル人材の育成にも取り組んでいます。

新たな「CSR推進テーマ」への取り組み

新たな「CSR推進テーマ」の運用初年度となった2018年度は、各テーマで着実な成果をあげることができました。

「製品・サービス」では、当社が独自開発し、工場や商業施設の省エネルギーに貢献するHFD®システムが2回目の「省エネ

経営理念と密接に結びつけたCSR推進テーマへの取り組みにより、
社会の持続的発展に貢献します。

社会の
持続的発展に
貢献

経営理念

私達は、

調和と誠実の精神をもって、

社会のニーズに沿った新たな付加価値と
より高い品質を日々創造、提供し、

お客様をはじめとする社会の信頼に応え、

社業の発展を期するとともに、

バンドーグループの従業員たることに
誇りを持ち、

社会に貢献することを期する



大賞」を受賞しました。これは、1回目の受賞時よりも製品バリエーションが広がり、社会のより多くの分野で省エネルギーに貢献していることが評価されたものです。マテリアリティ「製品／プロセスイノベーション」においては、革新的な製法を開発したことにより、ウレタンベルトの材料ロスを20%、製造時のエネルギー使用量を80%削減できたほか、検査部門を中心にAI・IoTの導入を進めることができました。

「環境」では、各事業拠点における燃料転換や高効率設備への更新、物流におけるモーダルシフトのほか、二国間クレジットなど新たな取り組みを積極的に進めた結果、2020年度のCO₂排出量削減目標の達成が視野に入ってきました。そこでこのたび新たな長期目標を策定し、2030年度までに、CO₂排出量を2013年度比18%削減することを目指します。

「労働・安全」においては、「健康経営銘柄」に3年連続で選定されたほか、限られた時間で最大限の成果を出すための「総労働時間の削減」を着実に進めています。安全面では、南海工場では560万時間の無災害記録を達成したほか、タイ現地法人では、National Occupational Safety and Health Awardを2年連続で受賞することができました。

「コンプライアンス・人権」では、従来の「内部通報制度」に加

え新たに「取引先通報制度」を導入したほか、「資材調達に関するCSRガイドライン」の遵守をサプライヤーの皆様へお願いするなど、「ものづくり」だけでなく、「コンプライアンス・人権」においても、取引先の皆様との協働を深めることができました。

「ステークホルダーコミュニケーション」では、2014年にネーミングライツを取得した神戸市立青少年科学館の「夏の特別展」への出展を継続したほか、ベトナムで販売代理店向けセミナーやエンドユーザー向けイベントを開催するなど、地域社会とのつながりを大切にする取り組みを国内外で継続・強化しています。株主・投資家の皆様との関わりにおいては、2016年に開始した個人投資家向け説明会を継続したほか、機関投資家向け説明会の動画配信を新たに始めるなど、コミュニケーションの拡充を進めています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも、ご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

2019年8月

バンドー化学株式会社
代表取締役社長

吉井満隆

“Breakthroughs for the future”

中長期経営計画

2013年度から取り組んできた10ヵ年の中長期経営計画では、2018年度からの「2ndステージ」のもと、新事業と現事業の両輪による持続的成長への取り組みに注力しています。

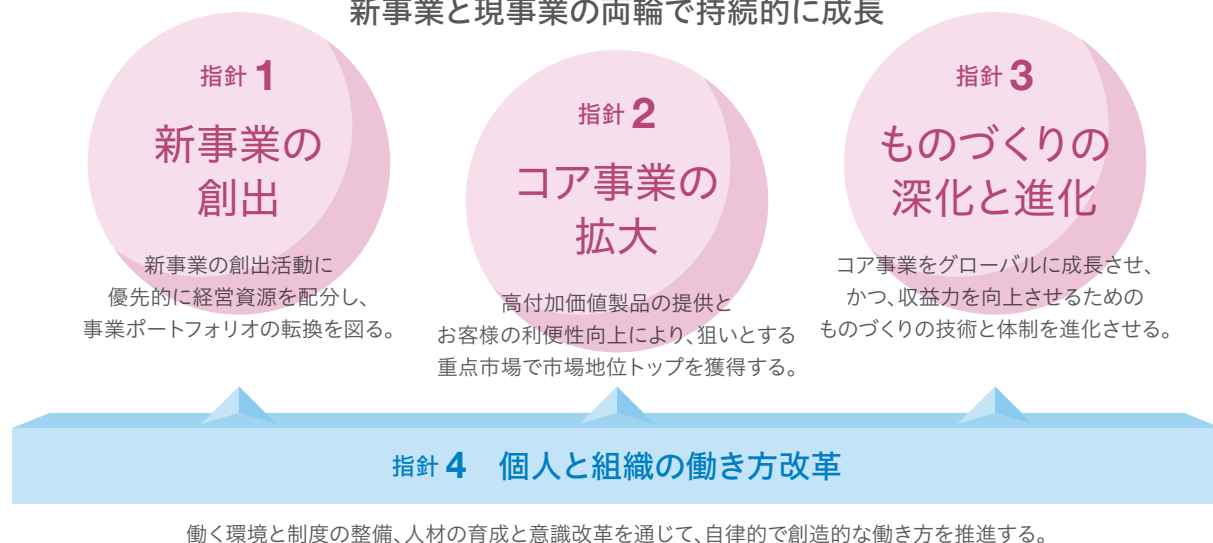
■ 中長期経営計画(2013年度～2022年度)のスローガン

“Breakthroughs for the future” 『未来への躍進』

■ 2018年度からの「2ndステージ」で目指す姿

グローバルで『際立つ』サプライヤー

新事業と現事業の両輪で持続的に成長



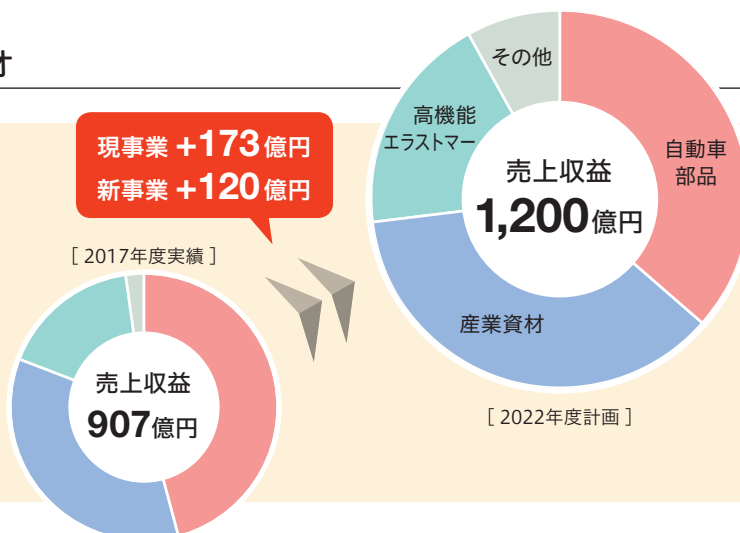
■ 定量目標と目指す事業ポートフォリオ

● 2022年度定量目標：

売上収益 **1,200** 億円
 コア営業利益 **120** 億円
 ROE **12.0** %

● 目指す事業ポートフォリオ：

新事業・新製品比率 **30** %以上
 (うち新事業 **10** %以上)



CSR Management

CSRマネジメント

CSR領域が拡大するなか、ステークホルダーの皆様との共生を図り、経営理念に沿った新たなCSR推進テーマへの取り組みに注力することで、社会から信頼される企業グループであり続けることを目指します。

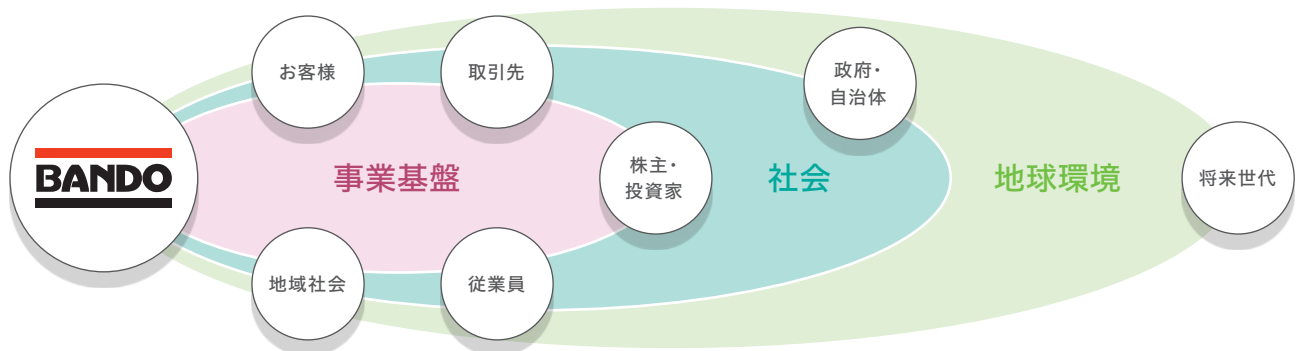
CSR推進の取り組みと基本方針

バンドーグループは、企業が事業活動を行い、持続的に成長するためには、お客様をはじめ、従業員、サプライヤーや販売店などの取引先、株主や投資家、地域社会といったステークホルダーとの共生を図り、社会のニーズに応える製品・サービスを提供し、地球環境の保全に留意した事業活動を行っていくことが不可欠であると考えています。

2009年から6つのCSR推進テーマに取り組んだ当社グループは、2017年度、国内外のステークホルダーの皆様からのさ

らなる要請に応じていくために新たなCSR推進テーマを策定し、それに沿ったCSR活動を2018年度より推進しています。

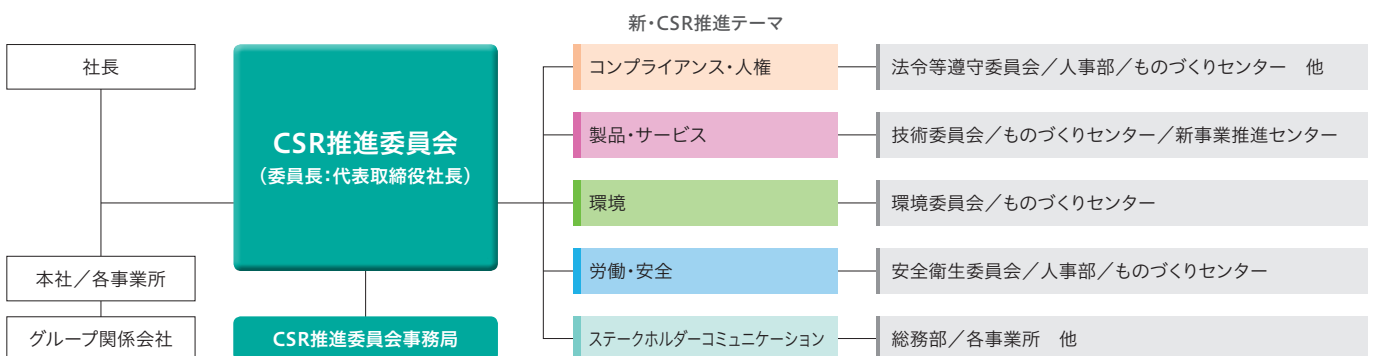
今後も、社会の持続的な発展に貢献することを目標に、ステークホルダーの皆様との共生を図るとともに、経営理念に沿った価値観や行動原則を企業風土に根付かせていくべく、新たなCSR推進テーマへの取り組みに注力し、社会から信頼される企業グループであり続けることを目指します。



CSR推進体制

バンドーグループのCSR推進体制は、バンドー化学のCSR推進委員会のもとで運営されています。CSR推進委員会は、バンドー化学のCSR担当役員を委員長とする、バンドーグループ全体のCSR活動推進のための機関です。また、CSR推進委員会事務局は、CSR推進委員会が決定した方針をバンドーグループ全

体に展開し、重点課題・施策の進捗管理を行い、社会への情報開示とステークホルダーとの対話を推進していきます。CSR推進委員会は、CSR推進テーマごとに、各種委員会や部署の機能を総括しています。



Materiality & New CSR Promotion Theme

マテリアリティ & 新・CSR推進テーマ

特定したマテリアリティを経営理念と照らし、新・CSR推進テーマとして体系化しました。
各テーマにおけるKPI(目標数値)の達成に向けて、PDCAサイクルを回し続けていきます。

■ マテリアリティの特定

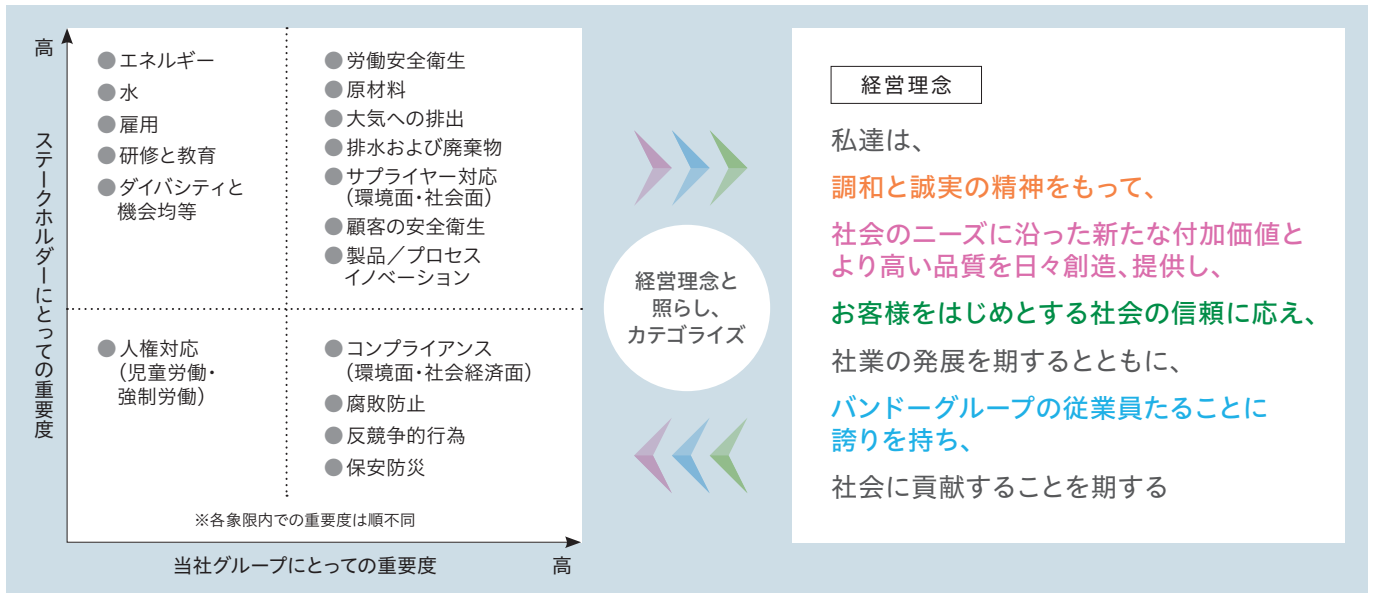
バンドーグループは、CSR活動は「社会の要請に応えるもの」であると同時に、「経営理念の実現に繋がる活動」であるという認識のもと、CSR推進目標やテーマをグローバル基準の視点から見直しを図るべく、2017年度にマテリアリティ(重点課題)を特

定しました。2018年度から、マテリアリティと経営理念に新たに策定したCSR推進テーマのもと、今後も社会の変化に対応し、ステークホルダーの皆様からの要請に応える続けるべく、CSR活動を推進しています。

■ マテリアリティの特定プロセス



■ マテリアリティ&CSR推進テーマ・全体像



新・CSR推進テーマ (2017年度策定、2018年度より実施)

コンプライアンス・人権

法令を遵守し、社会からの信頼に応え、誠実に行動する

- 腐敗防止
- サプライヤー対応 (環境面・社会面)
- 反競争的行為
- 人権対応 (児童労働・強制労働)
- コンプライアンス (環境面・社会経済面)

製品・サービス

社会ニーズに応える
安全で安心な製品・サービスを提供する

- 顧客の安全衛生
- 製品/プロセスイノベーション

環境

環境にやさしい製品の開発や環境に配慮したもののづくりによって、環境保全に取り組む

- 原材料
- 大気への排出
- エネルギー
- 排水および廃棄物
- 水
- 保安防災

労働・安全

従業員一人ひとりが仕事を通じて成長し、安全にいきいきと働ける職場づくりを行う

- 労働安全衛生
- 研修と教育
- 雇用
- ダイバシティと機会均等

社会とのコミュニケーションを大切にする

ステークホルダーコミュニケーション

■ SDGsへの取り組みについて

バンドーグループは、世界共通の目標である「SDGs」(持続可能な開発目標)についても、その重要性を認識しています。今後、新・CSR推進テーマにおける各目標(KPI)の達成への取り組みとも適宜リンクさせながら、SDGsの達成に向けた取り組み方針や取り組み内容等について、順次具体化していく予定です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



Fiscal 2018 Results & Fiscal 2019 Targets

2018年度の主な活動実績 & 2019年度目標

新・CSR推進テーマの運用初年度となった2018年度における主な活動実績と、
2019年度の目標／今後の取り組み等をご紹介します。

CSR推進テーマ	2018年度の主な活動実績
 <p>コンプライアンス・ 人権</p>	<p>[コンプライアンス]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面：環境パトロール(当社2回、関係会社1回)／法令遵守状況調査(海外関係会社1回)を実施 ● 社会・経済面：企業倫理の徹底／情報セキュリティ対策の強化／各種法令・規制の遵守および改正情報の周知 <p>[サプライヤー対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面：CSRアンケートにより環境保全の取り組みを確認 ● 社会面：当社調達方針の共有／CSRアンケートにより社会面の取り組みを確認 <p>[腐敗防止／反競争的行為]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 行動規範講習会を開催／行動規範に関する議論を全部署で実施／海外関係会社への出向者を対象とした汚職防止法に関する講習を実施(2回)／取引先通報制度の導入 ● 汚職防止法・競争法違反：0件 <p>[人権対応(児童労働・強制労働)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーアセスメントの実施／採用活動における各種施策／人権教育 ● 児童労働者、強制労働者：0
 <p>製品・サービス</p>	<p>[製品／プロセスイノベーション]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● “eco moving”新規2製品上市 ● 足利工場でウレタンベルト新製法を開発(労働生産性約2倍、材料ロス20%削減、エネルギー使用量80%削減) <p>[顧客の安全衛生]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有害性の高い化学物質の削減／規制物質の代替化が進捗
 <p>環境</p>	<p>[原材料]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物発生量原単位：直近3年の最良値+10.3% ● ゼロエミッション*を継続 <p>[エネルギー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量原単位：+0.1% <p>[大気への排出]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の削減：2020年度目標に対し84%達成(2005年電気事業者公表排出量係数利用) ● VOC排出量の削減：-74%(2000年度比)
 <p>労働・安全</p>	<p>[研修と教育]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 階層別教育／機能別教育の実施／社外教育プログラムの実施 <p>[雇用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 年次有給休暇取得状況／月平均残業時間：いずれも前年度比改善 <p>[ダイバシティと機会均等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新卒採用者に占める女性比率：26% ● 障がい者雇用率：1.98% <p>[労働安全衛生]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 休業日数率：0.86% ● 「健康経営銘柄2019」「健康経営優良法人(大規模法人部門)ホワイト500」に認定

*直接埋立処分量ゼロ



2019年度の目標／今後の取り組み等

関連ページ

[コンプライアンス]

- 環境面：強化月間の設定／環境汚染予防パトロールの定期的実施／水処理診断の改善提案
- 社会・経済面：企業倫理の徹底／情報セキュリティ対策の強化／各種法令・規制の遵守および改正情報の周知の継続

[サプライヤー対応]

- 環境面：モニタリングの継続／環境保全の取り組みへの啓発活動
- 社会面：社会面の取り組みの啓発活動

[腐敗防止／反競争的行為]

- 行動規範に関する議論の実施／海外関係会社への出向者を対象とした汚職防止法・競争法等に関する講習の実施／内部通報制度の実効性を高めるための改善

[人権対応(児童労働・強制労働)]

- 児童労働者ゼロ、強制労働者ゼロの継続

P30-31



[製品／プロセスイノベーション]

- 「環境対応製品」と「有害物質削減製品」計5件以上の製品開発テーマを設定
- 南海工場のゴムベルト製造ラインの自動化／省人化／工程短縮等

[顧客の安全衛生]

- 有害性の高い化学物質の削減／代替化の継続
- 製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守

P12-17



[原材料]

- 廃棄物発生量原単位：直近3年の最良値以下

[エネルギー]

- エネルギー使用量原単位：直近3年の最良値以下

[大気への排出]

- CO₂排出量の削減：2020年度目標の着実な達成へ向けて排出量を削減
- VOC排出量の削減：2015年度排出量以下の維持

P18-23



[研修と教育]

- 部下育成に重点をおいた研修プログラムの実施／次世代経営幹部候補育成のためのアセスメント

[雇用]

- 中期経営計画 指針4「個人と組織の働き方改革」の継続

[ダイバシティと機会均等]

- 新卒採用者に占める女性比率：20%以上
- 障がい者雇用率：2.2%以上

[労働安全衛生]

- 休業日数率：0.4%以下

P24-29





CSRにおける最も大きな貢献領域として「地球環境」を認識する当社は、CSR推進テーマ「製品・サービス」においても、「環境対応製品」や「有害物質削減製品」の開発・製造・供給に注力しています。

次世代の省エネ伝動を実現する HFD®システムが2回目の 「省エネ大賞」を受賞

HFD®システムのラインナップ(小型・中型・大型)

当社は2019年1月、一般財団法人省エネルギーセンターが主催し、省エネルギー性に優れた製品やビジネスモデルなどを表彰する2018年度「省エネ大賞」(製品・ビジネスモデル部門)において、独自開発したHFD®システム(ハイパーフラットドライブシステム:平ベルト駆動システム)の高い省エネルギー性を評価いただき、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

「省エネ大賞」におけるHFD®システムを受賞は、2013年度の「資源エネルギー庁長官賞」受賞に次いで2回目となります。前回受賞時は、モータの適用容量範囲が2.2~22kWでしたが、今回は、モータ容量2.2kW未満に対応の「小型HFD®タイプ」のほか、モータ容量30~75kWまで対応する「大型HFD®タイプ」、クーリングタワー向けの「中型HFD®タイプ」を開発し、ラインアップを拡充したことを高く評価いただきました。



HFD®システムの特長

● 省エネルギー

ベルト曲げ剛性が低くロスが少ないため、高い伝動効率と省エネ効果を実現

消費電力(中型):

平均 **7%削減***

● 長寿命化&メンテナンスフリー

テンショナにより、ベルトの伸び・脱落・すべり等を防止。伸びへの対応調整や張り直しが不要なため、長寿命化とメンテナンスフリーを実現

寿命:

約 **3倍長持ち***

● 省資源

長寿命化と重量低減を実現した結果、産業廃棄物の削減にも寄与

廃棄物:

約 **1/50に削減***

*いずれも当社Vベルト比(騒音は送風機による比較。使用環境や条件により、騒音レベルは変化)

Products and services

広がり続ける省エネベルトの用途と社会への提供価値

伝動ベルトの開発においては、省エネ性能の弛まぬ追求が、お客様や社会への提供価値の源泉となります。1990年代より当社が製造販売してきた「省エネレッド®」は、独自のノッチ（切り込み）加工によって曲げ応力の損失を抑え、高い伝動効率を実現する省エネ型Vベルトとして、工場、商業施設等の空調向けや、コンプレッサ等の産業用機械向けなどで活躍してきました。

HFD®システム



省エネレッド®

2008年にはさらなる省エネ性能を持つ画期的な製品としてHFD®システムを開発し、送風機や様々な産業機械向けに販売を拡大してきました。今回の2回目の省エネ大賞受賞によって認知度がさらに高まり、小型・中型・大型のフルラインナップも構築できたことから、新たに病院やオフィスビルなど、社会のより多くのシーンで、省エネルギーと気候変動問題の解決に貢献していきます。



工場、商業施設等

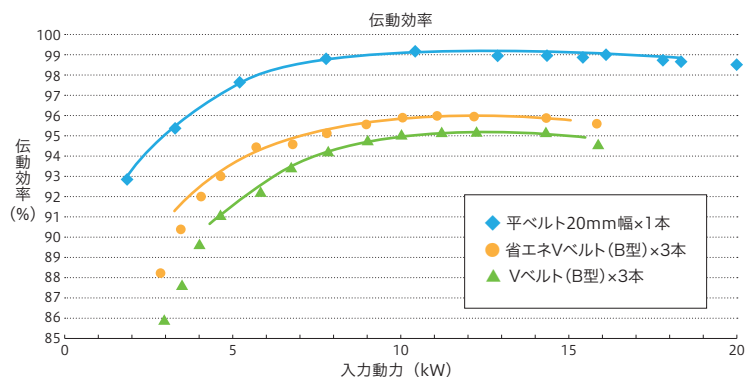


社会のより多くのシーンで省エネルギーを実現

● 低振動&低騒音

フラットプリー伝動によって低振動・低騒音を実現。

騒音：
約 **5%減少***



マテリアリティ 製品／プロセスイノベーション

- 目標・目指す姿
- 上市新製品のうち環境対応製品と有害物質削減製品を合わせた比率50%以上（2022年度）
 - 労働生産性2倍 ロス1/2 資本生産性2倍

製品のイノベーション：
「環境対応製品」と「有害物質削減製品」の拡充

自動車産業向けや各種産業向けのベルト製品開発に長年注力してきた当社は、顧客や社会のニーズに真摯に向き合うことで、省エネ関連技術を磨いてきました。現在、環境配慮型製品の自社ブランド“eco moving”、および同ブランドの環境主張項目の基準値の2分の1以上を満たす製品を合わせて「環境対応製品」としてグルーピングし、「有害物質削減製品」とともに拡大に取り組んでいます。BF-2の最終年度である2022年度には、上市新製品のうち、「環境対応製品」と「有害物質削減製品」の占有率を50%以上とすることを目指しています。

2018年度は、従来品に対して廃棄物を30%超削減した産業用ベルト「パワーエース®アラミドシングル5VK／8VK」と、従来品に対して使用原材料を14%、廃棄物を66%削減した自動車用ベルト「アラミドハイブリッドリブエース®」を“eco moving”製品として上市しました。2019年度は、「環境対応製品」と「有害物質削減製品」を合わせて5件以上の製品開発テーマを設定し、取り組んでいきます。

環境対応製品の拡充

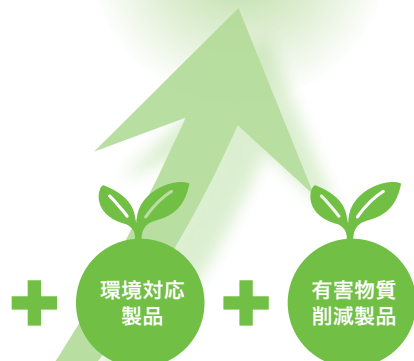
環境配慮型製品の自社ブランド“eco moving”の付加価値が、顧客および社会から高く評価されています。



- 環境主張項目
- 省エネルギー
 - 省資源
 - 廃棄物量削減
 - リサイクル材料の使用
 - CO₂排出量の削減
 - カーボンオフセット
 - エコ材料の使用

消費電力平均7%削減  省エネ伝動システム製品 平ベルト駆動システム HFD®システム	伝動容量約2.5倍  コンパクト化を実現した 次世代の歯付ベルト Ceptor®-VI S8M タイプ	伝動能力約30%UP  世界最高水準の伝動能力を実現 高負荷対応Vリブベルト	伝動能力約25%UP  廃棄物の削減を実現する 農機用Vベルト W-1500
最大約6%省エネ  置き換えるだけで省エネを実現する 省エネレッド® 省エネパワーエース®	約20%薄膜化  防火認定取得のフィルム バンドーグラムメッセ® (不燃仕様)	約20%薄膜化  環境対応プラスチックフィルム 薄膜ポリオレフィン フィルム	ベルトの長寿命化  世界最高水準の精度の張力計 TENSION MASTER®
廃棄物66%削減  高負荷対応自動車用ベルト アラミドハイブリッド リブエース®	伝動能力約30%UP  大型産業機械用ベルト パワーエース®アラミド シングル		

上市新製品の
50%以上を目指す



マテリアリティの1つとして「製品／プロセスイノベーション」に取り組む当社は、社会的課題の解決にインパクトを持つ製品開発に注力し、技術委員会の主導のもと、環境対応製品を手始めとする製品イノベーションを推進しています。

🔧 製造のイノベーション:

ウレタンベルトの新しい製造方法の開発

中期経営計画BF-2で「ものづくりの深化と進化」を掲げ、主要伝動ベルトの革新製法の開発を推進している当社は、ウレタンベルトの新しい製造方法の確立および量産化に取り組んでいます。

2018年度は足利工場のウレタンベルト製造ラインでウレタン材料の配合設計を見直し、架橋（ポリマー同士を連結し、物理的、化学的性質を変化させる反応）工程の短縮などに取り組んだ結果、従来製法に比べ労働生産性が約2倍に向上したほか、材料ロスを20%、エネルギー使用量を80%削減することに成功しました。2019年度は、南海工場のゴムベルト製造ラインについて、ロボットの導入による自動化・省人化と材料配合設計による工程短縮などに取り組み、労働生産性と資本生産性を大きく向上させ、材料ロスを削減する新製法の確立に取り組めます。



ウレタンシンクロベルト製品（バンコラン等）



足利工場（外観）

🔧 産業廃棄物量およびエネルギー使用量の削減にも貢献

ウレタンベルトの新しい製造方法の確立は、ウレタン材料ロスの削減による産業廃棄物量の削減と、架橋時間短縮や加熱方式変更にとまなうエネルギー使用量の削減も実現します。

TOPICS 新しい製造方法によって、ウレタン材料のさらなる可能性に挑戦

新しい製造方法を確立するために、当社のコア技術であるウレタン材料技術を活用し、ベースとなるウレタン材料を独自に配合設計しました。新配合のウレタン材料は扱いが難しく、ベルトそのものの製造設計条件を根本から見直しました。試行錯誤を繰り返しながら製造条件を見極め、様々な技術的課題を解決した結果、労働生産性と資本生産性の向上、材料ロスの削減を実現する製造方法の開発に成功しました。

新配合のウレタン材料を用いたベルトは、従来品に比べ3倍の耐久性を持ち、かつ、製造に必要な金型数を削減できたためコスト面でも優れております。今後も主力の伝動ベルト製品を中心に引き続き「ものづくりの深化と進化」に取り組み、さらなる可能性に挑戦していきます。



マテリアリティ

顧客の安全衛生

目標・

目指す姿

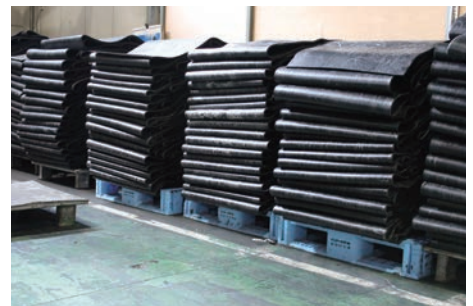
- 製品やサービスの安全衛生に関して、規制および自主的規範を遵守する
- 購入した原材料に含まれる成分を100%把握できている



有害性の高い化学物質の削減

当社の製品の製造工程では、原材料や副資材として多くの化学物質を使用しています。その中には、有害性がある、あるいは人々の健康への有害性が懸念される物質もあり、これらの使用削減を計画的に進めています。2018年度はRoHS指令*1の対象物質となった一部のフタル酸エステルとREACH規則*2の認可対象物質であるMOCA*3の代替化、および三酸化アンチモン³の形状変更を進めました。フタル酸エステルは物質の特性である移行性の影響をふまえ、製品含有、工程管理、材料管理など、根本から見直しを進め、2017年に伝動ベルト、2018年9月にはゴムコンベヤベルトで代替化が完了しました。MOCAは複数の代替候補を選定し検証を継続しています。三酸化アンチモンは身体へのばく露による健康への影響がクローズアップされており、これまで粉体で使用していたものを飛散しない形状に変えていく必要があります。そこで一部をウェット品で代替してきましたが、マスターバッチ*4への代替を順次進めています。

- *1 RoHS指令：電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令
- *2 REACH規則：化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する欧州議会及び理事会規則
- *3 MOCA：「3, 3'-ジクロロ-4, 4'-ジアミノジフェニルメタン」の略称。ウレタン樹脂の硬化剤等に使用
- *4 マスターバッチ：粉体である三酸化アンチモンを各種樹脂で固形化したもの



フタル酸の代替化が完了したゴムコンベヤベルト



製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守

当社グループでは、社内業務の自主監査や購入先、協力会社の監査などを計画的に行い、問題点の抽出と改善による未然防止に努めています。また、食品衛生法などの規制対象となる製品を選定し、抜き取り検査による製品規格適合調査を行っています。昨今の環境負荷物質規制に対応するため、主原料だけでなく、製造治工具や梱包材などの副資材についても調査を行い、整備を進めています。

2018年度、製品・サービスの安全衛生に関して重大な罰金や制裁をとまなう規制違反はありませんでした。

品質方針

【基本理念】

当社グループは、社会ニーズを基本とする製品政策を確立し、ゴム・プラスチック製品及びそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品及びサービス提供のすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を集結し、継続的改善を実施することにより、お客様のニーズと期待に応えます。

【行動指針】

1. 顧客に「役立ち」、「信頼され」、「喜ばれる」品質の提供に徹した設計、販売活動を推進します。
2. 不具合ゼロの工程を確立します。

品質保証体制

当社グループでは、お客様にご満足いただくために、「安全、環境、品質、納期、コスト」においてお客様のニーズに合致する製品・サービスの提供に努めています。設計・開発から量産・販売までの品質保証の仕組みについて、品質マネジメントシステム (ISO9001 または IATF16949) の認証審査を受けつつ、日々継続的に改善を進めています。

当社グループでは、品質を作り込んだ人(または部署)が自らその出来栄を確認する『自主検査』を基本的な考えとしています。この自主検査により、自らの仕事の結果を即刻、自らの目で確認し、必要な処理を迅速に行うことで、問題を最小限にとどめています。つまり、製造工程ごとに明確に決められた検査項目、基準、方法で検査を行い、自工程の不具合だけでなく、前工程に起因する不具合も見つけてフィードバックすることを実践しています。

● 国内での品質マネジメントシステム認証取得状況

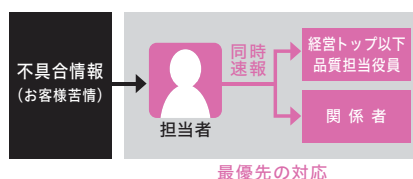
事業部名	対象品目	認証番号
産業資材事業部	伝動ベルト、伝動システム、 ゴムコンベヤベルト、 軽搬送樹脂コンベヤベルト およびその運搬ユニット、土木・建築資材	ISO9001
自動車部品事業部	自動車用ローエッジVベルト、 Vリブベルト、オートテンシヨナ、 歯付ベルト	IATF16949
高機能エラストマー 製品事業部	OA機器部品、オプトエレクトロニクス製品、 伝動ベルト、機能性コーティングフィルム、 合成樹脂フィルム・シート およびその複合体	ISO9001

● 海外での品質マネジメントシステム認証取得状況

社名	ISO9001	IATF16949
Bando USA, Inc.	○	○
Bando Korea Co., Ltd.	-	○
Bando Jungkong Ltd.	○	-
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	○	○
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	○	-
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	○	-
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	○	○
Bando (India) Pvt. Ltd. (Bengaluru)	-	○
Bando (India) Pvt. Ltd. (Delhi)	-	○
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	○	○
Bando Europe GmbH	○	-
Bando Iberica, S.A.	○	-
Sanwu Bando Inc.	○	-
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	○	-
P.T. Bando Indonesia	○	○
Philippine Belt Manufacturing Corp.	○	-

市場不具合への早期対応

当社グループでは、市場から連絡のあった不具合情報を「お客様苦情」と呼び、その原因が当社グループの責に帰するか否かを問わず、すべて誠意をもって対応しています。そして「お客様苦情」への対応を迅速かつ確実にするため、「お客様苦情」を受けた担当者は、経営トップ以下、品質担当役員、および関係者へ速報するルールを設け、最優先で対応しています。



CO₂排出量のさらなる削減

地球環境の保全を人類の重要課題の一つとして認識する当社は、お客様の省エネルギーや環境負荷の低減に貢献すると同時に、自らの活動においても、CO₂排出量や廃棄物発生量の削減に努め、高い目標を設定し、より先進的な取り組みに注力しています。

二国間クレジット制度の活用による CO₂排出量削減の取り組み

CO₂排出量を2020年度までに1990年度比20%削減することを旨とする当社は、事業拠点における燃料転換や高効率設備への更新、LED照明への切り替えや高効率ボイラーの導入のほか、物流においても、モーダルシフトや共同配送、ミルクラン等に注力することで、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。



事業のグローバル化の進展にともない海外拠点においてもCO₂排出量の削減に注力しており、2017年度には、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ) でベルト成型工程の加硫缶やプレス機、カレンダーロールなどの熱源用ボイラーを改修したほか、天然ガスを燃料とする高効率ボイラーを導入しました。改修と新ボイラーの導入により削減されるCO₂は2,623t-CO₂/年を想定しており、削減したCO₂を日本の削減目標にあてる二国間クレジット*1案件として登録しています。

*1 二国間クレジット：先進国が途上国に技術や資金を提供してCO₂排出を行い、それによって得られた削減分を、先進国が自国の削減目標にカウントする二国間制度



バンドー化学における環境保全の近年の歩み

1998年

環境基本方針を
策定

2000年

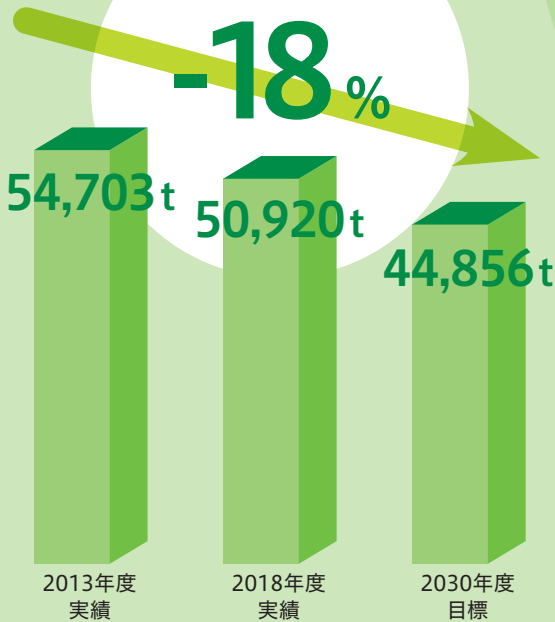
国内全事業所で
ISO14001の認定取得
を完了

2006年度

国内全事業所で
ゼロエミッションを達成
以降継続

へ向けて

CO₂排出量の推移(実績および目標)



さらなる進化に向けて 業界水準より高い目標を設定

2018年度のCO₂排出量は50,920tとなり、2020年度における47,842t以下の達成が視野に入ったことをふまえ、このたび、2030年度を最終年度とする新たなCO₂排出削減目標を設定しました。当社グループは、CO₂排出量を2030年度までに2013年度比18%削減することを目指します(2030年度目標)。

2030年度目標の設定にあたっては、右表に示す通り、一般社団法人日本ゴム工業会と日本政府のそれぞれの目標案を参考に設

目標設定者	期限	基準年	削減目標値	当社数値でのシミュレーション等
当社	2030年度	2013年度	△18%	2013年度比18%減=44,856t
一般社団法人 日本ゴム工業会	2030年度	2005年度	△21%	2005年度比21%減=50,844t →当社は2018年度時点で、ほぼ達成
日本政府*2	2030年度	2013年度	△26%	2013年度比26%減=40,480t →当社の事業分野においては、実現性が低い

*2 出典：地球温暖化対策推進本部「日本の約束草案」

定しました。日本ゴム工業会の「2005年度比21%減」について、当社は2018年度時点でほぼ達成しています。一方、日本政府の「2013年度比26%減」に関しては、産業間の調整が未実施であり、当社の事業分野においては実現性が低いと認識しております。そこで、当社が現在の活動を継続しながら政府の目標に近づくための独自目標として、「2013年度比18%減(=44,856t)」を設定しました。当社グループは今後も、国内外でCO₂排出量削減に取り組み、地球環境の保全に注力します。

2012年

CO₂排出量を2020年度までに1990年度比**20%削減**する目標を設定

2017年

ASSET事業^{*3}や**二国間クレジット**など、CO₂排出削減における新たな取り組みを開始

*3 ASSET事業：先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業設備補助事業

環境
基本方針

基本理念

バンドーグループは、地球環境の保全が人類の最重要課題の一つと認識し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を結集し、環境保全と汚染の予防に積極的に取り組む。

行動指針

1. 環境保護を配慮した製品開発を進める。
 - (1) 環境負荷の小さい製品・システムの開発
 - (2) 環境負荷の小さい材料の使用
 - (3) 省エネルギーおよびリサイクル性の配慮
2. 環境に関する法規制および自治体・業界等の当社が同意した取り決め事項を遵守し、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和および適応、ならびに生物多様性および生態系の保護に取り組むとともに、社会や地域における汚染の予防に努める。
3. 省資源、省エネルギー、リサイクルおよび廃棄物の削減などの活動を推進する。
4. 環境方針は社内外に公表し、全従業員および関係会社・協力会社に周知するとともに、環境保全と汚染の予防に関する教育・訓練を実施し、全員参加のもとに環境保全活動を推進する。
5. 上記項目を確実に実施するために、環境目的・目標を合理的に設定し、全員の創意・工夫と行動力で取り組み、定期的な環境監査と見直しによって環境保全と汚染の予防を図る継続的改善活動を展開する。

マテリアリティ 原材料

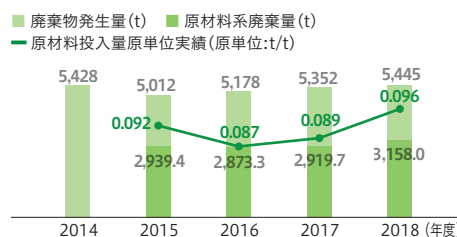
目標・目指す姿

- 原材料投入量原単位について、直近3年間の最良値以下に抑える

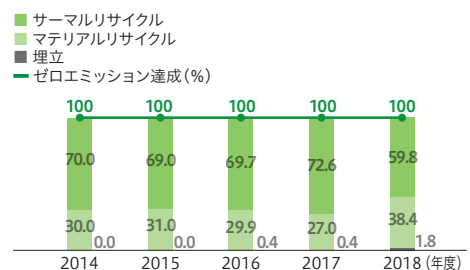
1 廃棄物の発生抑制

当社の廃棄物は、ゴムとプラスチックが大きな割合を占めています。ゴムは再利用が難しく、当社は廃棄物の削減において、製造現場における廃棄物の発生そのものを抑制することを第一に取り組んでいます。廃棄物を減らす取り組みは、不良やロスの低減のための生産設備の改善や製法の見直しと、3R(リデュース:減らす、リユース:繰り返し使う、リサイクル:再資源化)の推進です。2018年度は設備の改善や新製法の開発に積極的に取り組んだものの、環境負荷物質削減過程で発生するロスの増加や生産構成の変化の影響から、原材料投入量当たりの原材料系廃棄物は直近3年の最良値に比べ10.3%増加しました。なお、廃棄物の分別徹底により、ゼロエミッションは継続して達成しています。今後も資源の有効活用を目指し、廃棄物発生の抑制に取り組んでいきます。

廃棄物発生量および
原材料系廃棄物・原材料投入量原単位の推移 (バンドー化学)



再資源化率の推移 (バンドー化学)



※ 2015年度から廃棄物発生量の削減の指標として、廃棄物発生量単位から、原材料系廃棄物・原材料投入量原単位に変更し、資源生産性の向上に重点を置いた管理を開始しました。

マテリアリティ エネルギー

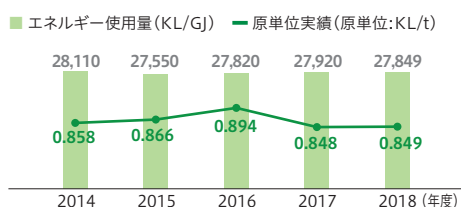
目標・目指す姿

- エネルギー使用量原単位について、直近3年間の最良値以下に抑える

1 エネルギー使用量削減

生産工程での改善活動やエネルギーの使用状況を点検して無駄な使用状態を是正指導する省エネパトロールの実施のほか、外部のエネルギー管理の専門家による省エネ診断を活用し、計画的な対策に取り組んでいます。2018年度は、足利工場で前年に導入したコージェネレーションの温水熱源を利用した空調設備の省エネ効果はあったものの、生産構成の変動から、原材料投入量当たりのエネルギー使用量は前年度とほぼ同等でした。今後も、計画に沿って取り組みを進めていきます。

原材料投入量当たりのエネルギー使用量の推移 (バンドー化学)



2 再生可能エネルギーの導入

当社は、再生可能エネルギーを積極的に利用しています。2010年度から、国内事業所に太陽光発電システムを順次導入してきました。そのうち、足利事業所では再生可能エネルギー買取制度を活用し、東京電力グループに売電しています。

● 2018年度発電実績

太陽光発電システム導入事業所	和歌山事業所	加古川事業所	南海事業所	足利事業所
太陽電池容量 (kW)	150	160	200	1,750
年間発電量 (千kWh)	171	178	243	2,565

※足利事業所 (BANDO eco moving 足利太陽光発電所) で発電した電力は再生可能エネルギー固定買い取り制度により、グループ会社を通じて東京電力グループに売電しています。



BANDO eco moving
足利太陽光発電所の
太陽光パネル

TOPICS 高効率設備への切り替えとLED化の実施

足利事業所は、環境省のASSET事業*の補助金を利用し、重油から都市ガスを燃料とする発電機と発電機の温水を利用した空調機へ切り替え、照明のLED化を実施しました。同補助金は、先導的低炭素技術認証製品の導入を条件とする二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金です。2015年から構想し、採算性の検討や工事計画を詰めて申請し、3年がかりで完了しました。新しい発電機が発電する電力は、事業所が消費する電力の大部分(夏季1/2、春秋冬季2/3)を賄います。また、こうした切り替えや照明のLED化により、事業所から排出されるCO₂の年間19.5%超にあたる1,606.9t-CO₂/年を削減できました。

*ASSET事業：先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業設備補助事業



マテリアリティ 水

目標・目指す姿 ● 水源別総取水量を実績値で管理

水リスクの把握と水リスク低減へ向けた取り組みを開始

現在、当社グループの生産拠点は取水制限地域にはありませんが、生産活動に欠かせない水資源については、その重要性を認識し、水リスクの把握と水リスク低減へ向けた取り組みを2018年より開始しました。2018年度は、国内外の生産拠点の水源別総取水量を把握した結果、総取水量は2,893,102m³でした。今後もこの取り組みを継続し、将来的な水リスクの低減と水資源の保全につなげていきます。

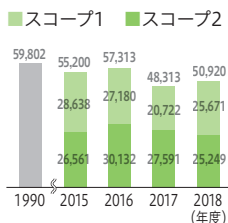
● 水源別総取水量(2017年度～2018年度)

	合計/水源合計(m ³ /年)		合計/排出量合計(m ³ /年)	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
バンドー化学	1,052,275	927,725	308,543	282,968
グループ全体	3,069,458	2,893,102	869,101	804,092
国内関係会社	30,865	42,023	309,748	284,246
海外関係会社	1,986,318	1,923,354	250,810	236,878

マテリアリティ 大気への排出

目標・目指す姿 ● 2020年度のCO₂排出原単位を1990年度比20%削減

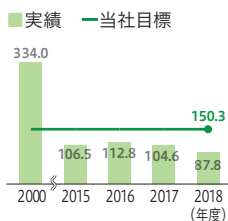
CO₂排出量の推移(t)
(バンドー化学)



※2005年電気事業者公表排出量係数利用

■ スコープ1: 燃料の使用などによる自社からの直接排出量
■ スコープ2: 自社が購入した電力の使用にともなう発電所などからの間接排出量

VOC排出量の推移(t)



CO₂排出量削減の取り組み

CO₂排出量の少ない燃料への転換や高効率設備への更新、LED照明への切り替えなど、様々な取り組みを行っています。2018年度のCO₂排出量は、生産構成の変化と国内事業所生産高の増加により、前年度比5.4%増でした。また、当社は、事業活動で排出するCO₂を2020年度までに1990年度比20%削減することを目標にしています。同目標に対し、2018年度の実績は84%達成(2005年電気事業者公表排出量係数利用)となりました。

※新たな長期目標(2030年度目標、2013年度比18%減)については、P18-19「特集」をご参照ください。

VOC排出の削減

VOC(揮発性有機化合物)は光化学オキシダントと浮遊粒子状物質の主な原因として、大気汚染防止法により排出が規制されています。当社はVOC無害化処理装置の設置や適切な取り扱い管理を徹底し、排出削減に取り組んでいます。削減目標は業界の2000年度比50%削減に上乘せし、自主目標を55%削減に設定し、2012年度に達成しました。以後、この目標値を上回るレベルで削減しています。2018年度は対策を引き続き実施し、2000年度比74%削減となりました。

物流における環境負荷低減の取り組み

材料調達や製品発送、そして生産拠点間の中間品移動などの輸送における環境負荷を低減するために、輸送効率の向上や包装の軽量化に取り組んでいます。また、貨物輸送で発生するCO₂、NO_xなどの排出量低減に向けた共同配送やミルクラン、モーダルシフト等の諸施策にも取り組んでいます。



VOC無害化処理装置

マテリアリティ 排水および廃棄物

目標・目指す姿 ● 各自治体の基準を下回る排水水質を維持

排水水質自主基準値を下回るよう管理(国内単体生産拠点)

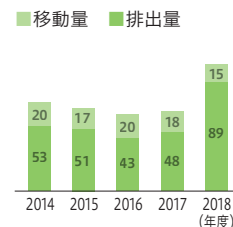
国内単体生産拠点の排水水質については、各自治体が定める基準を下回る独自基準にて管理しています。2018年度は、独自基準の超過が2件ありました(足利工場にて浄化槽設備の故障による汚水排出、加古川工場にて厨房の排水不備による汚水排出)。いずれも、不具合箇所の修繕、管理手順の見直しとともに関係者への周知と教育を実施し、再発防止体制を整えました。今後も、これを維持するための管理を徹底していきます。

PRTR対象物質の排出量と移動量

化学物質は、当社の定める原材料規格で管理しています。PRTR(化学物質排出移動量届出制度)*の対象物質は管理物質に指定し、適正管理と代替などによる使用削減に努めています。2017年度以降、有価物の一部が廃棄物に切り替わり、排出量が増加しました。

*PRTR:「人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれての移動量を事業者が自ら把握して行政庁に報告し、さらに行政庁は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度」。日本では「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められている。

PRTR対象物質
排出量・移動量推移(t)
(バンドー化学)



マテリアリティ 保安防災

目標・目指す姿 ● 苦情・事故・緊急事態発生件数 0件

苦情・事故・緊急事態の未然防止に向けて

社会や地域との関わりの中でのづくりを行う当社は、「苦情・事故・緊急事態発生件数 0件」を目指し、これらの未然防止に向けた各種取り組みを強化しています。具体的には、最新の環境法令や地域との協定を「環境手順書」「環境マニュアル」に基づき遵守するほか、過去のトラブル事例を活用した教育を実施しています。これらのほか2018年度は南海工場で近隣住民説明会、加古川工場で近隣住民アンケートを実施しましたが、加古川工場で騒音苦情が1件、小火が1件発生しました。この経験を活かし、今後も「苦情・事故・緊急事態発生件数 0件」を目指していきます。

保安防災活動

事業の継続と安全な操業に向けて、緊急事態に備えた保安防災活動にも注力しています。特に、阪神・淡路大震災で本社事業所や生産拠点に大きな被害を受けた当社グループは、災害に強い職場づくりへの取り組みを継続しています。

● 地震対策と防災訓練

本社事業所に緊急地震速報システムを導入し、地震発生までのごく短い時間で初期対応が取れるよう訓練を行っています。また、グループ各拠点で地元の消防署や消防団と連携した合同訓練なども行っています。また、災害時の避難場所として地域協定を結ぶ南海工場は、毎年地域住民が参加する防災訓練に協力しています。

● 震災メモリアルウォーク

阪神・淡路大震災の発生日に合わせた「震災メモリアルウォーク」を毎年実施しています。ポートアイランドの本社事業所から三宮の東遊園地まで約50分かけて歩き、災害時の避難経路やポートアイランドから三宮に渡るルートの確認を行っています。

グローバル人材の育成



従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、事業を通じて社会に貢献し続けることによって持続的成長を目指す当社は、2018年度からの新たなCSR推進テーマや中期経営計画における取り組みの一つとして、グローバル人材の育成に注力しています。

海外でのさらなる価値創造に向けて

連結従業員数の6割弱を外国人で構成している状況をふまえ、海外・国内の従業員の一人ひとりが「専門性」「創造性」「主体性」をさらに磨き、グループ全体としてシナジーを最大化することを目的に、「グローバル人材の育成」に注力しています。その一環として、新入社員導入教育に外国人講師による「英語研修」を取り入れ、グローバル人材の基本となる語学力の強化に取り組んでいます。個々の英語レベルに合わせたeラーニングなど自主的に取り組めるコースも設定し、一人ひとりの英語力強化を進めています。



新入社員
英語研修



バンドー
グローバル
セールスセミナー



海外拠点の 人材育成プログラム

海外拠点の営業担当者向けプログラム「バンドーグローバルセールスセミナー」では、各拠点の市場情報や営業ケースを共有し、グローバルで市場開発や製品開発ができる人材の育成に取り組んでいます。2018年度は5カ国5拠点から6名の外国人従業員が参加し、マーケティング手法や製品開発、新事業の内容等を学びました。グループ全体の状況やベストプラクティスについての知識も得られ、参加者同士のネットワーク形成にも資する当セミナーは好評を博しており、今後も進化を重ねながら、継続していく方針です。

バンドー化学におけるグローバル人材の育成

- 事業のグローバル化：
海外売上収益比率

48%

(2018年度、連結)

- 人材のグローバル化：
外国人従業員比率

58%

(2018年度、連結)

- グローバル
セールスセミナー

50名参加

(2014年度～2018年度、累計)

Labor / Safety

バンドー グローバルセールスセミナーに 国内新入社員も参加

進化の一例として、2017年度からの同セミナーでは、国内の新入社員も参加するという新たな取り組みを開始しました。また、海外実務研修や英語によるビジネスマナー研修、アジアのビジネススクールへの派遣等もスタートしています。

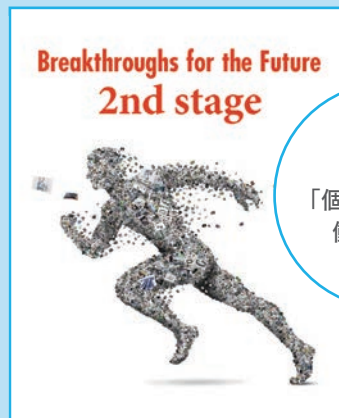


国内新入社員も参加した
バンドーグローバルセールスセミナー

成長戦略とCSR推進テーマを 一体化させながら 従業員施策を強化

当社グループは、2018年度からの中期経営計画で「個人と組織の働き方改革」を基本戦略とするなど、従業員施策の強化を成長戦略のコアとしています。今後もグローバル経営を強化し、成長戦略とCSR推進テーマ、マテリアリティへの取り組みを一体化させながら、人材育成に注力していきます。

中期経営計画



指針4
「個人と組織の
働き方改革」

従業員
施策の強化

● 英語による
ビジネスマナー研修

19名参加

(2018年度)



マテリアリティ 研修と教育

目標・ 目指す姿

- 専門性と創造性と主体性を持った人材の育成

人材育成の方針

当社は、従業員一人ひとりが能力を高め、仕事に意欲的に取り組み、チームワークに徹することを期待しています。また社会の一員として心の豊かな人・心にゆとりのある人・社会に役立つ人を育成するために、教育制度の充実に力を入れています。教育体系は階層別教育と機能別教育の2つに分け、階層別教育では部門を横断し階層ごとの役割認識や対人力の向上を目指し、機能別教育は職務遂行上必要な専門知識の習得を目的として実施しています。また、毎年重点目標とする教育方針を掲げ、各教育施策の推進を図っています。社外教育プログラムの参加者は、個々人のキャリアをふまえた推薦や社内応募などで選出することで、一人ひとりのキャリアアップを支援しています。

● 主な教育プログラム

階層別教育

- バンドー経営塾(将来の経営層育成)
- 資格階層別研修(昇格者対象の研修)
- 入社3年目フォロー研修
- 新入社員研修

機能別教育

- バンドー技術塾(基礎技術、専門技術など5つのプログラムからなる教育)
- 製造技術保全教育(生産技術など3つのプログラムからなる教育)
- ものづくり塾(製造現場の階層ごとに5つのプログラムからなる教育)
- 営業学校(初級・上級コース)

ものづくり塾

生産拠点における問題や課題に対する解決能力を養うとともに、自主的な改善活動を通して製造職場のリーダーに必要な知識と専門性を高めることを目的とした教育です。2016年度からは他社の改善活動にも参加し、意識改革につなげています。また、一部の研修には、海外生産拠点の現地スタッフが参加しています。



コミュニケーションの充実

当社グループの従業員とその家族の親睦を図ることを目的に、「運動会」や「納涼祭」などのイベントを開催しています。また、従業員の子どもが職場を訪れる「子ども参観日」では、親の働く姿を見学だけでなく、働く大人たちと接し、働くことの楽しさややりがいなどを学んでもらうことで、一人ひとりの勤労観や職業観を育むことを目指しています。また、サッカーやゴルフ、ボウリングなど15のクラブ・同好会の活動への補助を通じ、コミュニケーションの促進を図っています。イベントや活動情報は、グループイントラネットやグループ報などのコミュニケーションツールで随時発信され、グループ内の話題作りや異なる拠点・従業員の近況を知ること大きく貢献しています。



目標・

目指す姿

- 従来の働き方を見直し、有給休暇の取得促進と長時間労働の削減を図り、優秀な人材の確保と定着を推進

働き方改革

企業の持続的成長には、多様な人材が個々の強みや能力をいかんなく発揮し、活力ある組織であることが大前提であるという認識のもと、雇用方針・雇用形態のあり方、賃金制度や評価制度、個別待遇等の切り口から、より個々人に寄り添った総合的な処遇改善に努めています。

2018年度には「働き方改革部」を設立し、業務プロセスの改善や支援、IT活用による業務効率向上の提案や指導を進めています。同部を中心に目標の進捗状況を月次で管理し、限られた時間で高い付加価値を生み出すための取り組みを推進しています。

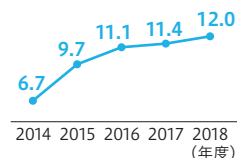
ワークライフバランスの支援・向上

一人ひとりがやりがいを感じながら働きやすい環境を整えるため、定時退社日の設定やフレックスタイム制、半日単位で取得可能な有給休暇制度のほか、以下の制度を導入しています。

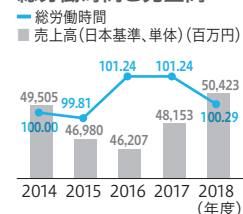
● ワークライフバランスを支援する主な制度

制度	内容
育児休職	3歳になった後の4月末日まで取得可能
育児短時間勤務	小学校3年生の終わりまで取得可能(2時間短縮/1時間短縮の選択制)
看護休暇/介護休暇	1人につき年間5日、2人以上は年間10日まで取得可能 ※4月～翌年3月までの1年間
介護休職	対象家族1人について365日を限度に取得可能
介護短時間勤務	2時間短縮/1時間短縮の選択制
勤務地変更希望制度	配偶者の転勤や家族の介護などを理由に勤務地の変更を申し出可能
再雇用制度	結婚・出産・育児・配偶者の転勤・介護等で退職した場合に再雇用を申し出可能
在宅勤務制度	育児・介護・傷病治療を理由として制度利用可能

年次有給休暇取得状況
(1人平均、単体)(単位:日)



総労働時間と売上高



※総労働時間は2014年度を100として指数化



ITにより
生産ラインの業務を効率化

目標・

目指す姿

- 人種、信条、性別、国籍などを問わない採用の継続
- 新卒採用者に占める女性割合 20%
- 障がい者雇用率 2.2%

多様な人材の能力を結集し、新たな価値を創造し続けるために

当社は上記の目標を意識した採用活動・雇用のほか、多様性を活かす組織・風土づくり、公正な雇用機会と評価、ワークライフバランスの推進、自律的な人材・管理職の育成等に取り組んでいます。2018年度は、大卒以上の新卒採用者に占める女性比率(2019年入社)26%、障がい者雇用率1.98%(4名不足)、外国籍採用(2019年入社)2名となりました。

安全衛生 基本方針

基本理念

当社グループは、人間尊重に立脚した事業活動を基本とし、全員の創意・工夫と行動力を結集して継続性のある安全衛生管理活動を推進し、従業員の安全と健康を確保する。

行動指針

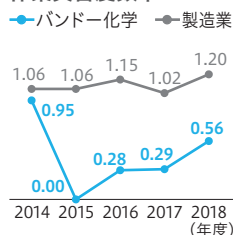
1. 私達は、労働安全衛生関係法令および事業所において定めた安全衛生に関する諸規定を遵守し、労働災害および職業病の防止と健康の維持、増進に努める。
2. 会社は、労働災害および職業病の防止に直接責任があることを自覚し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立する。また、従業員の協力の下、適切に実施、運用し、安全で快適な職場を築く。
3. 私達は、安全衛生管理活動に自主的且つ積極的に参加し、創意・工夫と行動力を結集して、自らの安全と健康は自ら守る活動を展開する。
4. 会社は、安全衛生方針を全従業員に周知させるとともに、安全衛生活動の実態の変化、システム監査結果などに応じて、適切に年次安全衛生方針に反映し、安全衛生の継続的な改善活動を展開する。

マテリアリティ 労働安全衛生

目標・ 目指す姿

- 不休業災害以上ゼロ(単体および国内関係会社)
- 休業災害ゼロ(グローバル目標)

休業災害度率



2018年度の主な取り組み

- 1 リスクアセスメントの推進
- 2 作業標準の再整備
- 3 安全感受性向上教育の推進
- 4 安全衛生パトロールの充実



バンドー安全の日



安全柵を設けたプレス加硫設備



安全感受性向上教育

安全衛生動向

2005年度から、国内製造拠点で順次、労働安全衛生マネジメントシステム(JISHA方式OSHMS)の認定を取得しました。安全衛生活動はリスクアセスメント、ヒヤリ・ハット運動、KY(危険予知)活動を主体として展開しています。

- OSHMS認定取得状況
足利工場、和歌山工場、南海工場、加古川工場
- OHSAS18001認定取得状況
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.(トルコ)
Bando (India) Pvt. Ltd.(インド)
P.T. Bando Indonesia(インドネシア)
Bando Korea Co., Ltd.(韓国)
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.(中国)
- ISO45001認定取得状況
Sanwu Bando Inc.(台湾)

安全意識と安全感受性の向上を目指して

● リスクアセスメントの推進

労働災害が多く発生している保守やトラブル対処などに重点を置き、2014年から累計約7,000件の作業のリスクアセスメントを実施しました。またリスクアセスメントの充実や化学物質リスクアセスメントの徹底を目的に、リスクアセスメント実践研修会を開催しています。

● 安全衛生パトロールによる安全ルールの遵守

毎月各事業所、グループ各社で実施している安全衛生パトロールに加え、毎年7月の全国安全週間に合わせ、安全衛生担当役員と労働組合委員長が国内全生産拠点で安全衛生パトロールを行い、安全ルールの遵守を呼び掛けています。また、毎年10月7日を「バンドー安全の日」と定め、安全に関するメッセージを社長から全社員に向けて発信し、社長以下取締役が安全衛生パトロールを行い、日頃の安全衛生活動を点検しています。

● 設備の安全対策の推進

非正常作業で多い手出し災害を防ぎ、非正常作業でも作業者の安全を確実に守れる設備とするべく、対策を進めています。安全対策事例集を作成し、これに基づく設備の安全確認と改善を実施しています。

● 危険体感機を使った安全感受性向上教育の実施

当社グループの生産設備で起こりうる可能性が高い巻き込まれや挟まれ災害を模擬的に体験し、作業に潜む危険への感受性を高める安全感受性教育を実施しています。2014年度からグループ全体に拡大し、国内全工場、国内関係会社のほか、海外製造拠点でも主要10拠点に危険体感機を設置し、同様の教育を進めています。

その結果、南海工場では2018年9月、無災害記録560万時間を達成しました。

● 社外からの評価

Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)は、安全衛生に関する優れた経営を行う企業として、タイ政府から昨年に続き「National Occupational Safety and Health Award」を受賞しました。

目標・

目指す姿

- 健康いきいき職場づくりチームの活動を通して、一人ひとりが健康づくりに取り組み、いきいきと働ける職場にする

健康に、いきいきと働くための取り組み

2017年度より新たに健康担当役員を任命し、「バンドーグループ健康宣言」を制定するなど、従業員の健康への取り組みを強化しています。そして、同宣言の実現に向けて、労使協働で組織する「健康いきいき職場づくりチーム」を結成しました。「健康いきいき職場づくりチーム」は、従業員が自ら策定する「健康ビジョン」の実現へのサポートと、活気ある働きやすい職場づくりを推進しています。会社と従業員が「がっちり」一体となった取り組みが評価され、2019年2月に経済産業省と東京証券取引所から「健康経営銘柄」に3年連続で選定されたほか、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人（大規模法人部門）ホワイト500」に認定されました。

休業日数率0.4%以下を目指して

健康に、いきいきと働くための取り組みのKPIとして、休業日数率0.4%以下の達成を目指しています。この目標の達成に向けて、定期健康診断、特殊健康診断、2次検査の受診を100%実施しており、その結果に基づくハイリスクアプローチ*1として、EQ*2を活用した糖尿病重症化予防プログラムを実施し、生活習慣の改善を促しています。また、健康保険組合と協同のデータヘルス事業の一環として、健康スコアリングレポートを活用したコラボヘルス活動である歯科健診などを推進し、歯科医療費の削減を図っています。

2018年度は、ポピュレーションアプローチ*3として、生活習慣の改善（良い食事・睡眠、基礎代謝向上、禁煙等）による生活習慣病予防を強化しました。また、上司と部下とのコミュニケーションの時間を確保することや、業務改革の提案を積極的に進めることで、職場の活性化を進めています。その結果、生活習慣病による療養日数は71日減少し、ストレスチェックで高ストレス者と診断される割合も2.2ポイント（45名）減少するなどの成果を得られましたが、休業日数率については、1件当たり療養日数が増加したこと等を背景に0.86%となりました。今後も、0.4%以下を目指した取り組みを継続していきます。

*1 ハイリスクアプローチ：健康リスクが特に高い人に対し、そのリスクを下げるよう支援するアプローチ

*2 EQ (Emotional Quotient)：情動指数

*3 ポピュレーションアプローチ：健康リスクが高い人に限定せず、ある団体などの健康リスクを全体的に下げることを行う支援



TOPICS 一人ひとりの心身の健康が基盤

当社の健康経営は、特別なものではないと考えています。当社には健康経営への取り組みを始める以前より、従業員が療養することを健康・生活・職場への影響・生産性といった多様な視点で考えることを通じ、「一人ひとりの心身の健康が基盤」という意識が根付いています。当初は療養者を減らすこと、次に予防することを目標にしていたのですが、現在は、一人ひとりがやりがいを持ち、いきいきと働けることを目標にしています。

「一人ひとりの心身の健康が基盤」という風土があるからこそ、労使協働による「健康いきいき職場づくりチーム」の活動もスムーズに推進できていると考えます。これからもこの風土を継続させ、働き方改革と関連づけながら、健康経営を推進していきます。

健康経営アワード2019



マテリアリティ コンプライアンス(環境面・社会経済面)

目標・ 目指す姿

- 環境法令規制違反件数 0
- 政治献金対応方針の遵守
- 下請法の違反による命令・勧告 0
- 安全保障輸出管理に関する法令違反件数 0
- 情報漏洩件数 0
- 知的財産権の侵害件数 0
- 最新の法改正に対応した社内規定整備、その教育と運用状況の適切なモニタリング

🏢 コンプライアンスの周知徹底および推進体制

当社グループは、「法令と企業倫理の遵守」「製品やサービスの安全性」「誠実、公正な営業活動」「対等かつ公正な調達取引」などを規定する『バンドーグループ行動規範』を作成し、バンドーグループのすべての役員および従業員へ配付するとともに、毎年10月を「バンドーグループ企業倫理徹底月間」と定め、1年おきに、当社各事業所または国内外関係会社で、『バンドーグループ行動規範』の説明会を実施し、部内で話し合いの機会を設けるなどコンプライアンスの周知徹底を図っています。また、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度や法令の制定・改廃情報サービスを採用することにより、さらなるコンプライアンスの推進を期する体制としています。

🏢 環境面でのコンプライアンス

環境面でのコンプライアンスにおいては、設備導入時の環境手順書に基づく環境アセスメント、環境法令に基づいた規制対象設備の適正な届出および環境測定、「環境マネジメントシステム」および「環境教育手順書」に基づく従業員教育を実施しています。2018年度は、国内関係会社、海外関係会社においてこれらが適切に実施されているか、環境パトロール(当社2回、関係会社1回)および法令遵守状況調査(海外関係会社1回)を実施しました。2018年度、環境法令に関して重大な罰金や制裁をとまなう違反はありませんでした。2019年度は強化月間を設けて集中的に管理状況の確認と啓発を強化するほか、環境汚染予防パトロールを定期的に行い、水処理診断の改善提案も計画的に進めています。

🏢 社会・経済面でのコンプライアンス

社会・経済面でのコンプライアンスにおいては、企業倫理の徹底、インサイダー取引や汚職・腐敗行為の防止、反社会的勢力の排除、政治献金の対応方針明示、独占禁止法や下請法の遵守、安全保障輸出管理の体制強化、情報セキュリティへの対応、第三者の知的財産権(営業秘密を含む)の尊重、法改正を反映した労働関連規則の改正と周知等に取り組んでいます。また、当社グループ関係者の法令違反行為等の早期発見と是正を目的に、「取引先通報制度」を導入しています。2018年度は、これらのいずれにおいても、違反、抵触、漏洩、侵害した事例はありませんでした。

マテリアリティ

サプライヤー対応(環境面・社会面)

目標・

- マイナス環境インパクトのある*1取引先の数 0社
- 社会的インパクトのある*2取引先の数 0社

目指す姿

- *1 インパクトの有無は、公害・環境関連法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断
- *2 インパクトの有無は、労働基準関係法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断

方針・考え方

当社グループは、「グループ行動規範」において「対等かつ公正な調達取引」を掲げ、「調達方針」「資材調達に関するCSRガイドライン」を定めています。これに基づき、取引先とともに、製品安全・品質保証、人権・労働、コンプライアンス、環境保全の各分野での取り組みを推進しています。

サプライヤーの環境面のアセスメント

取引開始時に環境影響度評価を実施しているほか、CSRアンケートを実施してサプライヤーの環境保全の取り組みを確認し、2018年度は、マイナス環境インパクトのある取引先がないことを確認しました。2019年度もモニタリングを継続するとともに、環境保全取り組みへの啓発活動を進めていきます。

サプライヤーの社会面のアセスメント

サプライヤーに当社調達方針を説明するほか、上述のCSRアンケートにより、人権、労働安全、コンプライアンスといった社会面の取り組みを確認しています。2018年度は、プランテーション由来の材料(天然ゴム・パーム油など)について、源流まで遡り調査を行いました。今後もリスク管理の一環として、これらの活動を継続していきます。

マテリアリティ

腐敗防止／反競争的行為

目標・目指す姿

- 違反事案件数 0件

「グループ行動規範」冊子を携帯

腐敗防止および反競争的行為の防止にあたっては、「グループ法令等遵守規則」を定め「内部通報制度」を設けているほか、役員および従業員(役職員)が遵守すべきルールを「グループ行動規範」として定め、同冊子を携帯しています。また、役職員を対象とした行動規範講習会を毎年実施するとともに、腐敗防止に関しては海外関係者への出向者を対象とした汚職防止に関する講習を実施し、反競争的行為の防止に関しては「グループ独占禁止法遵守細則」を定め運用しています。2018年度の違反事例はありませんでした。

マテリアリティ

人権対応(児童労働・強制労働)

目標・

- 児童労働・強制労働のリスクがあると特定した取引先*件数(原材料件数) 0社

目指す姿

- 児童労働者ゼロの維持

人権リスクマネジメント

前述のサプライヤーアセスメントを児童労働・強制労働の視点からも行っているほか、児童労働者ゼロの維持に向けては、採用時の身分証明書による年齢確認、各国・地域の最低就業年齢未満の非雇用や、採用・入社時の「人権教育」の実施、毎年10月の企業倫理徹底月間での振り返り、事業所ごとの人権に係る講習会の実施などを行っています。2018年度の児童労働者、強制労働者はともにゼロでした。

ステークホルダーコミュニケーション

● お客様のために——お客様満足度向上に向けて

当社グループは、お客様に満足いただける製品の品質、性能の実現と提案に努め、サービスの向上を図っています。工場などの生産現場でノンストップでものを運ぶコンベヤベルトは、滞りなく動くことが第一に求められます。当社は定期的な点検で、トラブルの未然防止やベルトの寿命予測による取り替えの計画的な準備を提案し、お客様の安定的な操業をサポートしているほか、点検装置や応急処置の道具を備えたフィールドカーでの点検サービスを行ってお客様の安心をサポートしています。また、製品やサービスに関する情報をホームページのほかメールマガジンを通じてご提供し、お客様の満足度向上に努めています。



フィールドカー

● お客様のために——「バンドーテクノフェア」の開催

2018年9月、大阪と東京で当社グループの技術をご紹介するプライベート展示会「バンドーテクノフェア2018」を開催しました。前年度までの中長期経営計画第1ステージで生み出した新事業の芽とともに、グループの最新製品や開発中の製品を紹介しました。



バンドーテクノフェア2018

● 株主・投資家とともに——株主還元方針／株主との対話

当社は、株主の皆様への利益配分については、収益および財務状況を配慮しつつ、当面の連結配当性向は30%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めています。

また、株主の皆様との対話を重視し、定時株主総会における総会集中日の回避や招集通知の早期発送を行っています。株主総会の招集通知を報告書と合冊し1冊にまとめるとともに、インデックスや図表を取り入れ見やすさを重視しています。定期的に株主様アンケートを実施し、株主の皆様意見を事業運営に反映させるよう努めています。



株主総会招集通知

● 株主・投資家とともに——IR活動

株主・投資家の皆様に対し、当社の情報を迅速かつ公平、正確に発信することに努めており、決算短信、事業報告、株主総会招集通知および決議通知などをホームページに掲載しています。適時開示が求められる情報については、東京証券取引所への提出と同時にホームページに掲載しています。

また、機関投資家や証券アナリストの皆様へ、当社への理解を深め適正な評価をしていただけるよう、年2回の決算説明会、四半期決算発表後の個別ミーティングの実施やアニュアルレポートの発行を通じて、業績、財務内容、事業戦略などを説明し、継続的なコミュニケーションを図っています。個人投資家の皆様にも、会社説明会の開催などを通じ、当社の事業内容やこれからの展望など当社への理解を深めていただく機会を増やす取り組みを始めています。

【ディスクロージャーポリシー】

<https://www.bandogrp.com/ir/management/disclosure.html>



ホームページ「IR情報」



決算説明会



1



2



3



4



5



6



7



8



9

社会貢献のガイドライン

当社は社会貢献活動をより効果のあるものとするため、2010年に社会貢献活動のガイドライン(実施細則)を策定し、その範囲を明確にしています。

社会貢献活動の範囲

- 公的機関/社会貢献活動を行うNPO団体との協働
- 地域社会への貢献と交流・工場見学などの受け入れ
- 従業員によるボランティア活動に対する支援

災害支援

2018年7月に起きた西日本豪雨で被災された皆様に、社会福祉法人廿日市市社会福祉協議会を通じ、日本赤十字社に義援金を寄付しました。

※当社は、バンドー・I・C・S株式会社中四国支店(広島県廿日市市)を通じて、広島県で製品の加工・販売を行っています。



海外での取り組み

Bando(Shanghai)Management Co., Ltd.(中国・上海)

- 交通安全指導…12月、地域の交通安全指導に参加し、通行者への呼びかけを実施しました。(写真1)

Bando Manufacturing(Dongguan)Co., Ltd.(中国・東莞)

- 近隣地域の清掃活動…12月、所在する工業団地の敷地内で清掃活動を行いました。(写真2)

Bando(Singapore)Pte. Ltd.(シンガポール)

- 地域への寄付…病児支援組織のほか、子ども支援団体Singapore Children's Societyに寄付を行いました。

Bando Manufacturing(Thailand)Ltd.(タイ)

- 地元教育関連の寄付…1月、地元の小学校53校に文房具を寄付しました。(写真3)
- CSR day…12月、近隣の寺院、学校、バス停の清掃や備品の修繕を全従業員で行いました。(写真4)
- 工場見学などの受け入れ…7月、ソクラーン大学の工場見学を受け入れました。(写真5)

Bando Manufacturing(Vietnam)Co., Ltd.(ベトナム)

- 地元コミュニティへの寄付と奨学金の付与…9月、入居する工業団地が主催する地域貢献活動に参加し、地元中学校と小学校の生徒20名に奨学金を付与しました。(写真6)

Bando(India)Pvt. Ltd.(インド)

- 地元コミュニティへの寄付…3月、地元小学校へ校庭の屋根、机を寄贈し、塀の設置を支援しました。(写真7)

Bando USA, Inc.(アメリカ)

- 地元コミュニティへの寄付…10月、地元小学校への新聞教育プログラムを支援し、授業に参加しました。11月、クリスマスパーティでBANDOスウェットシャツのオークションを実施し、集めた基金を事業所の所在地であるアイタスカ主催の食品寄付プログラムに寄付しました。(写真8)

Bando Europe GmbH(ドイツ)

- 地元コミュニティへの寄付…7月、創立40周年を記念して、地元メンヒェングラートバッハ市近郊の児童養護施設にキャンプ用テントを寄付しました。(写真9)

国内での取り組み

公的機関への貢献/NPO団体との協働

社会や地域をより良くするため、各NPO団体と協働し、活動を支援しています。

【主な活動】

NPO法人「国際連合世界食糧計画WFP協会」法人賛助会員として、世界の飢餓撲滅活動を支援
認定NPO法人「ピープルズ・ホープ・ジャパン」会員として、アジア途上国への医療支援活動を支援

地域社会への貢献

事業所所在地の地域社会と深く関わりを持ち、地域の発展、文化のための支援を行っています。

【主な活動】

神戸市…「神戸まつり」「こうべ海の盆踊り」「神戸ルミナリエ」などへの協賛
兵庫県加古川市…「花火大会」などへの協賛
大阪府泉南市…「男里秋祭り」「KIX泉州国際マラソン大会」などへの協賛
和歌山県紀の川市…「紀の川市民まつり」などへの協賛
栃木県足利市…「七夕祭り」「花火大会」などへの協賛

バンドー神戸青少年科学館

2014年4月より、神戸市立青少年科学館のネーミングライツを取得しています。子どもたちへの教育支援とともに施設の維持・向上にも努めています。2018年7月から夏休み期間中にかけて開催された「世界に誇る日本のイノベーション展」兵庫・神戸発イノベーションのコーナーでは、農業の生産性向上に大きく貢献した「もみすりロール」を紹介しました。

地域社会への貢献と交流

地域社会の一員として、地域の皆様との交流を通じて、信頼関係を築き深めるよう努めています。

【主な活動】

全事業所…従業員への交通安全教育による地域での交通事故撲滅運動
本社事業所…ポートアイランド第2期企業自治会に所属する周辺企業22社・1大学からの計190名とともに地域清掃に参加
南海工場、加古川工場、足利工場、東京支店…交通安全街頭指導
南海工場…地域の防災訓練に参加し避難場所を提供
足利工場…バンドー化学杯少年野球大会の開催(写真①)、渡良瀬川サケの稚魚放流参加(写真②)

工場見学などの受け入れ

未来を担う子ども達への教育支援の一環として、工場見学やインターンシップなどの活動を行っています。

●工場見学および体験学習

南海工場…樽井小学校工場見学(76名)(写真③)、佐野工科高等学校工場見学(10名)、信達中学校職業体験学習(1名)
加古川工場…平岡中学校トライやるウィーク(2名)
足利工場…足利工業高等学校工場見学(43名)、栃木県立高等学校教員工場見学(7名)

●インターンシップ受け入れ(写真④⑤)

加古川工場…東播工業高校(2名)
足利工場…足利工業高等学校(4名)
ものづくりセンター生産技術開発部…大阪産業大学(3名)
新事業推進センター…徳島大学大学院(5名)、神戸大学大学院(4名)、京都工芸繊維大学大学院(2名)、滋賀県立大学(2名)、大阪大学大学院(1名)、関西学院大学大学院(1名)、近畿大学(1名)、大阪府立大学大学院(1名)、大阪府立大学(1名)、兵庫県立大学(1名)、神戸大学(1名)、北海道大学大学院(1名)
ビー・エル・オートテック株式会社…神戸工科高等学校(4名)

従業員によるボランティア活動

企業として社会貢献活動に取り組むとともに、従業員一人ひとりの社会貢献への気持ちを育み、その活動を支援しています。

【主な活動】

南海工場、足利工場…近隣清掃など
南海工場、和歌山工場、足利工場…献血

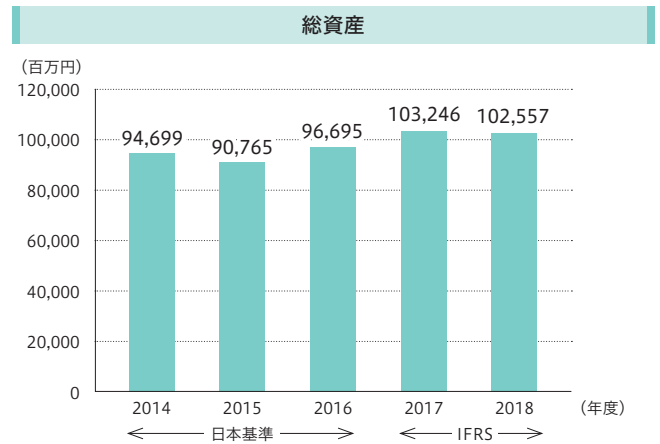
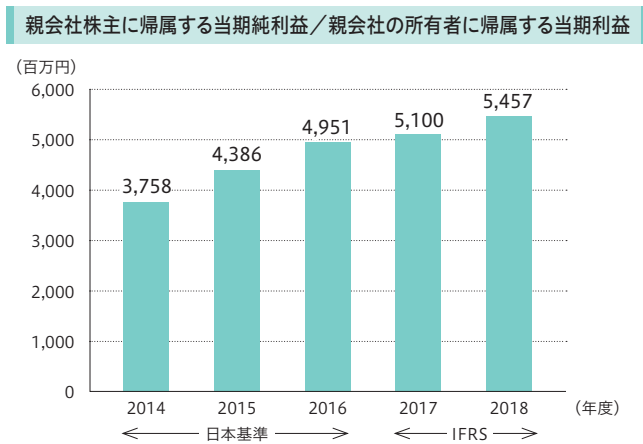
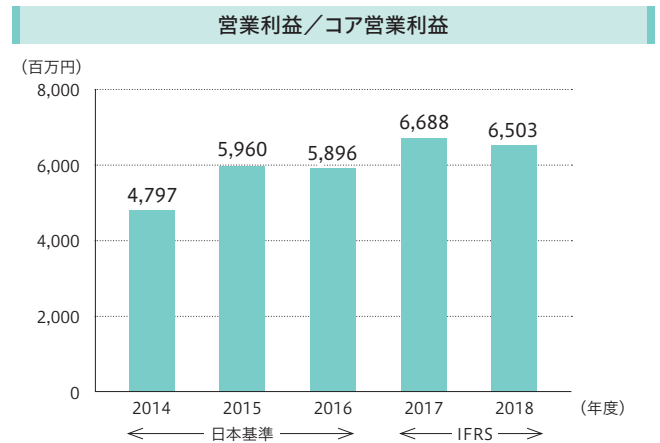
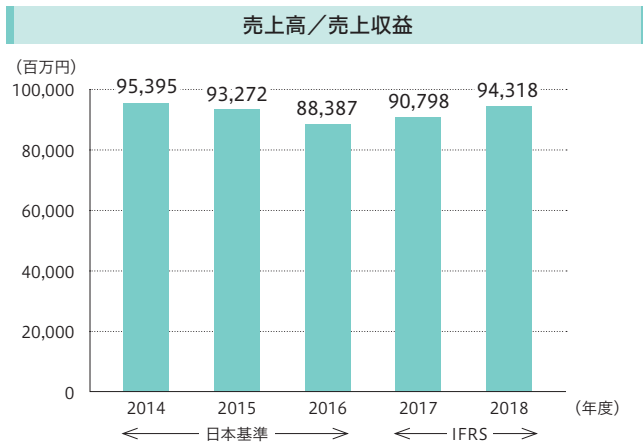


Data Section

データ集

■ 連結業績・財務データ ※2016年度までは日本基準(J-GAAP)、2017年度からは国際財務報告基準(IFRS)で表示しています。

事業ポートフォリオの変革を進めながら、利益は増加基調にあります。



■ 環境関連データ —事業所別/大気—

公害防止に関連する環境データは、法令、条例、地域協定などで定められた基準値以上の自主基準値を定めて管理しています。大気データは、いずれも自主基準値を下回っています。

大気						
事業所名	主要設備名	測定項目	基準値 ※2は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所	貫流ボイラー(1台)	煤塵量	0.1g/m ³ 以下※2	-	-	-
		NOx濃度	130ppm以下※2	82	60	71
南海事業所	貫流ボイラー 4万m ³ 未満	煤塵量	0.1g/m ³ 以下	0.0033	0.0014	0.00235
		硫黄酸化物 K値	規制対象外	-	-	-
		NOx濃度	90ppm以下	55	16	35.5
和歌山事業所	1号ボイラー※1	煤塵量	0.3g/m ³ 以下	-	-	0.005
		硫黄酸化物	規制対象外	-	-	-
		NOx濃度	180ppm以下	-	-	100
加古川事業所	貫流ボイラー(3台)	煤塵量	0.1g/m ³ 以下※2	0.005	0.0002	0.0013
		硫黄酸化物	規制対象外	1	1	1
		NOx濃度	65ppm以下※2	34.9	15.3	24.4

※1 2018年9月末にて運転停止後、A重油ボイラー撤去済み(2018年度は6月の測定のみ)

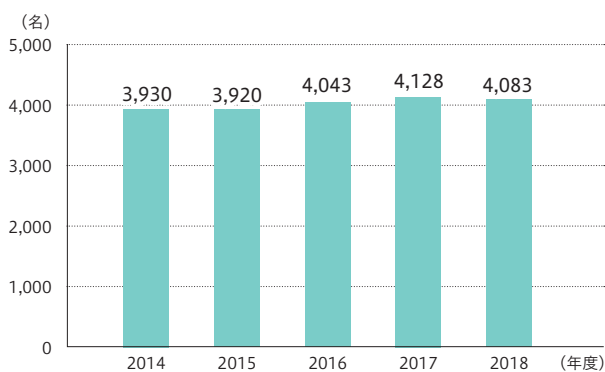
■ 環境関連データ — 事業所別/水質測定 —

水質測定						
事業所名	測定箇所	測定項目	規制基準	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所 (足利市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph日平均	8.1	6.8	7.4
		生物化学的酸素要求量【BOD】	20mg/ℓ 以下	52.0	2	12.9
		浮遊物質【SS】	40mg/ℓ 以下	16	1.4	6
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 鉱油 以下 10mg/ℓ 動植物油 以下	1未満	1未満	1未満
南海事業所 (泉南市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph日平均	7.9	6.9	7.4
		生物化学的酸素要求量【BOD】	40mg/ℓ 日平均 以下 50mg/ℓ 最大 以下	4.9	0.5以下	2.7
		浮遊物質【SS】	80mg/ℓ 日平均 以下 100mg/ℓ 最大 以下	14.9	0.5以下	7.7
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 以下	3.5	0.5以下	2
和歌山事業所 (瀬戸内海環境保全特別措置法)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph日平均	8	8	8
		生物化学的酸素要求量【BOD】	30mg/ℓ 日平均 以下	7.9	7.9	7.9
		浮遊物質【SS】	70mg/ℓ 日平均 以下	3.5	3.5	3.5
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 日平均 以下	<0.5	<0.5	<0.5
加古川事業所 (加古川市、兵庫県との 環境保全協定による規制)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph日平均	8.4	6.0	7.2
		生物化学的酸素要求量【BOD】	10mg/ℓ 日平均 以下 15mg/ℓ 最大 以下	6.2	3.5	4.1
		化学的酸素要求量【COD】	6mg/ℓ 日平均 以下 9mg/ℓ 最大 以下	2.4	1.0	1.4
		浮遊物質【SS】	16mg/ℓ 日平均 以下 35mg/ℓ 最大 以下	13	2.0	3
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/ℓ 日平均 以下 5mg/ℓ 最大 以下	1.0	1.0	1.0

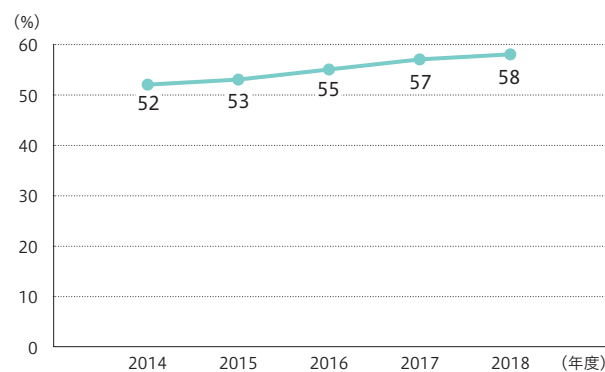
■ 人材関連データ

マテリアリティ「ダイバシティと機会均等」への取り組みを強化していきます。

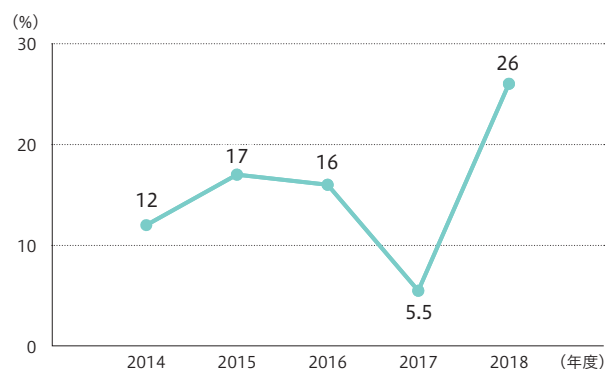
連結従業員数



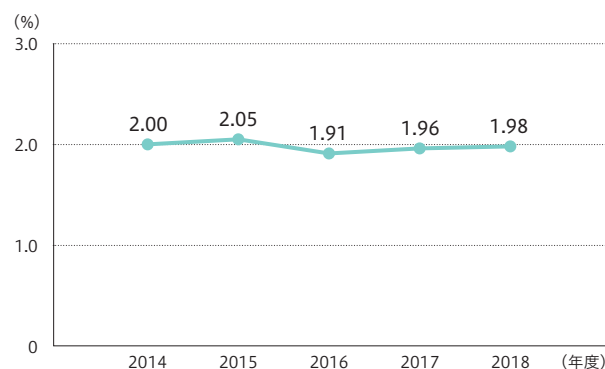
連結外国人従業員比率



新卒採用者に占める女性比率※



障がい者雇用率



※各翌年度4月入社の新卒採用者に占める比率

バンドー化学株式会社

外部評価等

- 健康経営銘柄2019
(2017年度・2018年度・2019年度、3年連続で認定)
- 健康経営優良法人2019(ホワイト500)
(2019年度)
- スポーツエールカンパニー
(2017年度・2018年度、2年連続で認定)
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 (2018年より)



〈問い合わせ先〉

バンドー化学株式会社 総務部 法務・広報・CSRグループ 〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

TEL (078)304-2937 FAX (078)304-2984 e-mail:information@bandogrp.com

●この報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます www.bandogrp.com

バンドーグループは
環境にやさしい事業を
推進しています

